

平成28年度
指定管理者による公の施設の管理運営状況

平成29年12月

企画調整部

- No.1 福島県文化センター【(公財)福島県文化振興財団】
- No.2 ふくしま海洋科学館【(公財)ふくしま海洋科学館】
- No.3 クライミングウォール(あづま総合運動公園内)【(公財)福島県都市公園・緑化協会】

生活環境部

- No.4 福島県男女共生センター【(公財)福島県青少年育成・男女共生機構】

保健福祉部

- No.5 太陽の国病院【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.6 太陽の国厚生センター【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.7 太陽の国中央公園【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.8 勤労者身体障がい者体育館【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.9～14 障がい児・者福祉6施設【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.15 福島県点字図書館【(公社)福島県視覚障がい者福祉協会】

商工労働部

- No.16 福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)【(公財)福島県産業振興センター】
- No.17 福島県ハイテクプラザ(一部)【(公財)福島県産業振興センター】
- No.18 福島県中小企業振興館(起業支援室)【NPO 福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構】
- No.19 天鏡閣【(公財)福島県観光物産交流協会】
- No.20 福島県産業交流館【(公財)福島県産業振興センター】
- No.21 福島県観光物産館【(公財)福島県観光物産交流協会】
- No.22 ふくしま医療機器開発支援センター【(一財)ふくしま医療機器産業推進機構】

農林水産部

- No.23 ふくしま県民の森【(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団】
- No.24 福島県昭和の森【(一財)猪苗代町振興公社】
- No.25 福島県総合緑化センター【(公財)福島県都市公園・緑化協会】

土木部

- No.26 翁島港マリーナ施設【マリーナ・レイク猪苗代(株)】
- No.27,29～31 プレジャーボート用指定泊地・指定施設(江名港、小名浜港、豊間漁港、
勿来漁港)【いわき市漁業協同組合】
- No.28,32～36 プレジャーボート用指定施設(久ノ浜港、四倉漁港、中之作港、釣師浜漁港、
真野川漁港、請戸漁港)【復旧工事のため、指定管理を行っていない】
- No.37 あづま総合運動公園【(財)福島県都市公園・緑化協会】
- No.38 福島空港公園【(公財)福島県都市公園・緑化協会】
- No.39 逢瀬公園【(公財)福島県都市公園・緑化協会】
- No.40,45 県営住宅等(県北・いわき地区)【NPO 循環型社会推進センター】
- No.41,42 県営住宅等(県中・県南地区)【太平ビルサービス(株)郡山支店】
- No.43 県営住宅等(会津地区)【浅沼産業(株)】
- No.44 県営住宅等(相双地区)【庄司建設工業(株)】

教育庁

- No.46 いわき海浜自然の家【(公財)いわき市教育文化事業団】
- No.47 福島県文化財センター白河館【(公財)福島県文化振興財団】

指定管理者による公の施設の管理運営状況について (平成28年度総括)

平成29年12月
総務部行政経営課

1 指定管理者制度導入の状況

指定管理者制度を導入すべき公の施設については、概ね移行が完了している。

○ 公の施設数 (141)

○ 指定管理者制度導入施設 (47)

なお、東日本大震災による被災等から復旧し、再開した施設が多いものの、プレジャーボート指定泊地・指定施設6施設については、指定管理が行えない状況にあった。

H28年度増減：導入3(ふくしま医療機器開発支援センター、県営住宅(県南、相双))

※1) 公の施設数は、県立高等学校、盲・聾・養護学校、道路、河川を除いたもの

※2) 地区ごとに複数の団地で構成されている県営住宅は便宜上各地区単位で1とカウント

【指定管理者制度とは】

平成15年6月の地方自治法の一部改正により導入された制度であり、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、それまで地方自治体の出資法人等に限定されていた「公の施設」の管理運営を広く民間にも開放し、民間の経営手法等により、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とするもの。

※公の施設

住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設

2 県の業務管理について

条例の定めにより年度終了後の県への実績報告を受け、管理運営状況の確認を行っている。また、約9割の施設で月例報告による確認を実施しているほか(それ以外の施設においては四半期毎)、各所管部局による立ち入り調査等を実施している。

なお、PDCAサイクルの更なる充実等のため、昨年度より「外部有識者等の視点を導入した評価(以下、「外部評価*」という)」を実施している。

* 外部評価は、指定期間の中間年度に行うこととしており、今年度は5施設を対象に実施した。評価結果は別紙のとおり。

3 サービスの向上について

基本協定に基づく業務内容を着実に履行することは勿論のこと、指定管理者の主體的な取組みにより、多くの施設においてサービスの向上が図られたものと評価できる。

【継続して実施された主な取組み】

- ・ 営業日数、利用時間、受付時間等の拡大
- ・ 放射線量の定期的な測定・掲示、施設内の除染
- ・ 子どもを対象にしたイベントや無料施設開放の実施
- ・ 被災者等の施設利用料の割引制度の実施 など

【平成28年度に新たに実施された主な取組み】

- ・ 新規イベントの実施や施設機能の拡充等
- ・ 利用者アンケートの調査結果等を踏まえた事業評価（自己評価）の実施 など

4 経費の節減等について

- **委託料**については、「県営住宅等」における復興公営住宅の増加等により委託料が増加する一方、「ふくしま海洋科学館」や「太陽の国病院」における委託料の減少などにより、平成28年度から追加した「ふくしま医療機器開発支援センター」及び「県営住宅（県南、相双）」を除く44施設を**前年度（平成27年度）と比較**すると、**県全体で32,226千円の減少（前年度比99.0%）**となった。
- **利用料金（使用料を含む）の収入額**については、上記3施設を除く44施設を**前年度（平成27年度）と比較**すると、復興公営住宅の増加に伴い家賃収入が増加したこと等により、**県全体で97,121千円の増加（同102.8%）**となった。

5 原子力損害賠償の請求状況について

- ふくしま海洋科学館、天鏡閣、及びふくしま県民の森については、東京電力に対し逸失利益分の賠償請求を行った。

6 外部有識者の意見と今後の管理運営の方向性について

- 指定管理者の管理運営状況について、**外部有識者の意見を聴取するとともに、意見等を踏まえ「今後の管理運営の方向性」を検討した。**
詳細は別紙のとおり。

7 今後の課題について

- **観光物産館（売上高335,347千円 H22比128%）やあづま総合運動公園（施設利用者数1,750,177人 H22比126%）**などは、前年度（平成27年度）に引き続き震災前以上の水準を維持している。
また、**県民の森（オートキャンプ場利用者数30,139人 H22比103%）**は、震災後

初めて震災前の水準を上回った。

一方、風評被害による影響等により、依然として入館者数が震災前の水準を下回る施設が見受けられる。

- プレジャーボート用指定泊地・指定施設の6施設については、東日本大震災により施設が被災しており、早期の復旧が必要である。
- 原子力発電所事故により利用者数の減少等の影響を受けている施設については、施設PRや様々なイベントの実施、積極的な営業活動など指定管理者の一層の創意工夫を凝らした利用者数増加に向けた継続的な取組が不可欠である。

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価) ※外部評価は指定期間の中間年度に実施(外部評価結果は別紙に記載)		①「指定管理者」	②「県」	③「指定管理者」
						平成28年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目	管理運営実績の評価 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目の評価	平成29年度の取組		
						通常評価	外部評価			
1	企画調整部	文化振興課	福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	H26.4.1~H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツ導入(H28.4.1)後、主催事業の会場標記には「とうほう・みんなの文化センター(福島県文化センター)」を使用したほか、施設利用者にもチラシ・ポスター等印刷物の会場標記に使用して頂けるよう努めた。 ・また、電話を受ける際には「とうほう・みんなの文化センター(福島県文化センター)です。」と応答することとし、名称の周知に努めた。 ・県の変電設備改修工事等全館休館期間中においては、財団が独自に事務所に仮設電源を敷設することで、会館利用受付から利用相談業務、フレイガイド業務等を継続して行い、県民サービスが低下しないように努めた。 ・休館中の地籍図・地籍帳・丈量機の資料閲覧は、事前予約制により文化センター会議室等で対応し、県民サービスの維持に努めた。 ・工事による全館休館中に、いわき市生涯学習プラザを会場に、外部講師及び歴史資料課職員による「地域史研究講習会」を開催し、県民サービスに努めた。 ・施設・設備の日常点検及び専門業者による定期点検を実施し、不具合報告等がされた軽微な建築設備関係35件の修繕を行い、事故防止に努めた。 ・福島県文化会館内に財団情報コーナーを設置し、財団の事業活動の周知及び福島県歴史資料館、福島県文化センター白河館の来場者増に努めた。 【新規】 ・工事による全館休館中に、浜通り・中通り・会津の3地域において、周辺地域の子供たちを対象に共同鑑賞事業を行ったほか、南相馬市「朝日座」において映画の上映会を実施した。 ・工事休館を利用して、開館時には実施できない貸出物品等の点検を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷物や細かい気配りにより、ネーミングライツの愛称の周知に努めた点は評価できる。 ・休館期間も独自の工夫により、できる限り利用者へのサービスが低下しないように努めた点は評価できる。 ・日常点検や専門業者による定期点検を実施し、事故防止に努めた点は評価できる。 ・情報コーナーを設置し、文化会館だけでなく歴史資料館の来場者増に努めた点は評価できる。 【新規】 ・休館期間を活用し、来館者のみにとどまらないサービスの提供、向上に努めた点は評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者への親切・丁寧を心掛けるとともに、アンケート等の実施により改善し、サービス向上や利便性を考慮した運営を図る。 ・芸術文化振興事業では、文化センターの改修工事に伴う長期休館により、ご不便をお掛けした事に対するお詫びと日頃の感謝の意を込めて、「福島にゆかりのあるアーティスト等による大人から子どもまで楽しめる3公演及び式典を開催するとともに、財団独自では実施困難なものも多様なジャンルでの文化事業を、関係機関・文化団体・報道機関等との共催等により実施する。
2	企画調整部	生涯学習課	ふくしま海洋科学館	(公財)ふくしま海洋科学館	H26.4.1~H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・年中無休営業の継続、繁忙期の開館時間延長、各種イベントの実施等サービスの向上を図った。 ・釣り船を利用した命の教育や震災からの復興をテーマにした学習プログラムを実施した。 ・誘客を図るため、地元温泉旅館等に対して宿泊者限定入館券の販売を行った。 ・風評払拭対策として環境放射線量等の情報提供を実施した。 ・放射線物質の自然環境への影響について大学と共同で調査・研究を行った。 ・県外からの誘客を促進するために、コンビニエンスストア店舗における前売券販売を開始し、来館しやすい環境整備に努めた。 ・展示の充実を図るために水生生物保全センターの機能を十分活かし、飼育困難生物の畜養や深海性生物の飼育実験を行った。 【新規】 ・「オホツクの海」エリアの展示空間を拡大して、冷水系の生物多様性を展示する「親潮アイスボックス」としてリニューアルした。 ・アクアマリンえつぐで人気の高い釣り体験を雨天時でも開催できるように、釣り場に開閉式の屋根を設置し、一般の来館者に加え、学校団体でも釣り体験を利用しやすいものとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼育展示事業及びその他の各種事業は、海洋生物及び海洋文化・科学に関する展示・研究並びに環境保全などに関する教育普及を実施するという施設の設置目的に合致するとともに、公益事業としてふさわしいものであったと認められる。 ・また、飼育困難生物の畜養や深海生物の採集を行い、魅力ある展示に努めたほか、年中無休営業の継続・開館時間の延長や積極的な誘致活動等、来館者サービスの向上に取り組んだことは評価できる。 ・しかし、依然として入館者が東日本大震災前の水準まで回復しておらず、広報事業・営業活動等の見直しを求める必要がある。 【新規】 ・既存展示エリアのリニューアルや、アクアマリンえつぐの形状変更など、来館者サービスを高めることにより、原発事故の影響により低迷している来館者の回復に寄与することが期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年11月に当館で開催する世界水族館会議を成功させるため、福島県や関係団体と連携して開催準備を進める。 ・「海を通して人と地球の未来を考える」という基本理念を堅持し、生物の生息環境を再現した常設展示を充実していく。 ・社会教育施設として、学校や他の文化施設等との連携を図り、「持続可能性」及び「命の教育」を基本とした「教育プログラム」を強化し、子どもたちが「自然の扉」を開き体験学習の場を提供する。 ・「行動する水族館」Inspiring Aquariumとして、内外から高く評価される施設を目指し、利用者の増加を図る。
3	企画調整部	スポーツ課	クライミングウォール(あづま総合運動公園内)	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1~H31.3.31	○	—	<ol style="list-style-type: none"> サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・県山岳連盟の協力により専門的な定期点検(毎月)と清掃を実施し、利用者が安心かつ快適に利用できる施設の維持管理に努めた。 ・体育館受付を窓口として、利用上の注意点や認定証の確認を行い安全に利用できる環境整備に努めた。 普及活動 <ul style="list-style-type: none"> ・クライミング施設の適正利用のための講習会を県山岳連盟と協働で定期的に開催し、クライミング利用の普及振興に努めた。 経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の点検をはじめ、こまめな修繕を行うことで、費用の発生を抑制した。 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨今のクライミングの人気に伴い、県山岳連盟と協働でイベント等の実施について協議し、体験講習会を随時実施した(月1回程度)。 	<ol style="list-style-type: none"> サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者を第一に考えて毎月の点検を行い、また、初心者に対する丁寧な指導にも努められていることから、サービスの維持向上が図られていると認められる。 普及活動 <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な普及活動を行っているが、結果としてもう少し活動について見直し必要がある。 ・スポーツクライミング競技がオリンピック種目にもなったことから、来年度は、山岳連盟と協働してよりよい普及活動を行ってほしい。 経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・こまめな点検及び修繕が行われており、大規模修繕につながらないよう努力が認められる。 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントを行うことについては、良い取り組みと思うが周知の方法やイベント内に組み込むなどして、幅広く認知してもらう必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の適切な維持管理及び利用者の安全確保を前提に、初心者を対象としたクライミング講習会の開催、体験会の実施等を通じ、当該競技の普及振興を図る。
4	生活環境部	男女共生課	福島県男女共生センター	(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	H26.4.1~H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ●管理運営実績 ・施設(研修室・宿泊室等)の適切かつ効果的・効率的な管理運営を行った。 ・男女共同参画社会の形成を推進するため、情報関連事業、自立促進事業、交流事業を実施した。 ・事業の実施にあたっては、参加者アンケートや利用動向の分析など、利用者ニーズの把握に努め、参加者数の増加や満足度の向上に努めた。 ・また、外部有識者をアドバイザーに選任し、センター事業全般への助言等を頂いた。 ・ゴールデンウィーク期間中に臨時開館し、利用者数の増加に努めた。 ・避難している被災地域の住民が、地域コミュニティの維持や家族・親族等との交流を目的として宿泊する場合に、宿泊料の一部(1,1,300円)を助成する事業を継続して実施した。 ・企業・介護等の研修利用等、様々な広報・PR活動等により、利用者数の増加に努めた。 ・広報誌「未来館ニュース」を引き続き、県内外の男女共同参画施設や避難者支援団体の協力を得て、周知・配付し、県外避難者へ情報提供した。 ・平成28年度は、経費の節減に努めたこと及び光熱水費、修繕費の支出が見込みより少なかったことなどから、10,160千円の黒字となった。 ・センター開館から16年余りが経過し、施設の維持管理面での問題も出てきており、平成28年度も、中央監視装置や自動火災報知器の部品交換等、施設の維持管理に必要な様々な修繕工事を行った。 ●新たに取組んだ項目 ・センターでは、施設利用者や事業参加者からのアンケート調査により、サービスや事業の充実のための検討資料としてきたところであるが、平成28年度は、センターの実施事業について、事業評価(自己評価)を行い、平成29年度事業に反映させた。 ・指定管理委託事業以外の委託事業として、「ふくしま女性活躍応援会議キックオフイベント」を実施した。 ・自主事業として、「復興・防災と男女共同参画に関する人材育成事業」を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●管理運営実績 ・男女共同参画社会の形成推進のため、事業参加者のニーズの把握・分析や外部有識者からのアドバイスを得て、事業を効果的・効率的に行っていること認められる。 ・経費の節減や臨時開館、様々な広報・PR活動等により、利用者数の増加に努めた結果、10,160千円の黒字となったことは評価できる。 ・施設の修繕等により、利用者の利便性の向上及び安全対策を充実させたものと認められる。 ●新たに取組んだ項目 ・センターのサービスや事業充実のため、独自の事業評価(自己評価)を始めたことは評価できる。 ・今後も継続し、効果的かつ効率的な事業の実施に努めてほしい。 	<ol style="list-style-type: none"> 管理運営事業 <ol style="list-style-type: none"> 施設管理運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 研修室の利用率は、浪江町等の復興関連の利用が減少したことや、近隣に同種の施設(二本松市民交流センター)が設置されたことから、研修室の利用が目標を下回っている状況だが、今後とも利用者数増加のためのPR活動を継続していく。 イ 宿泊室についても、引き続きPR活動を実施し、利用者数の増加に努めていく。 ウ 光熱水費はじめ、諸経費についても引き続き削減に努めていく。 情報事業、自立促進事業、交流関連事業 <ol style="list-style-type: none"> 事業全般 <ul style="list-style-type: none"> ア 防災・復興や女性活躍に資する事業等を含め、男女共同参画社会実現のための実践的活動拠点として、様々な事業・活動を実施していく。 イ 平成29年度は、男女共生センターで全国女性会議協議会(全国86館)の全国大会を開催することしており、全国の関係機関とのネットワークの構築により、今後更に充実した事業の展開を目指していく。 事業評価 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共生センターでは、施設利用者や事業参加者からのアンケート調査により、サービスや事業の充実のための検討をしてきたところであるが、平成27年度に、外部講師を招いて事業評価の内部研修を行い、平成28年度に、センターの実施事業について、事業評価(自己評価)を行った。 平成29年度の実施事業に、事業評価の結果を反映させていく。 平成28年度末に、「ふくしま男女共同参画プラン」が改定されたが、引き続き本県の男女共同参画推進を図る拠点施設として、事業評価による検証を踏まえ、女性活躍や復興・防災等のテーマなど、各般にわたる事業を展開していく。
5	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国病院	(社)福島県社会福祉事業団	H28.4.1~H33.3.31	○	—	<ol style="list-style-type: none"> 平成28年度の管理運営実績(主なもの) <ol style="list-style-type: none"> 福祉医療の推進と地域医療への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽の国各施設をご利用いただいている患者様に対する定期的・継続的な健康管理を行い、疾病の予防を図ると同時に、疾病の早期発見・早期治療に努めた。 ・東京電力福島第1原子力発電所の事故により、仮設施設での避難生活を余儀なくされた「福島県浪江ひまわり荘」の患者様等に継続して医療支援を行った(浪江ひまわり荘患者数 入院:46名、外来:1,864名、原発避難者:76名)。 ・地域の障がい者が生活しているグループホームの患者様に対して健康管理に努めた(一般障がい者患者数:291名、グループホーム患者数:153名)。 福祉関係法等に基づき各種診断書及び医師意見書を作成した(精神通院医療意見書:28件、主治意見書:116件、医師意見書:165件、医療要否意見書:355件)。 内科・精神科・整形外科・皮膚科・ペインクリニック内科・外科・歯科の診療を行った(ペインクリニック受診患者数:延べ248名)。 福祉医療、地域医療を推進するために県内はもとより広く県外にも医師確保に努めた。 院外処方推進し、医薬品の在庫量を抑えるとともに院外処方薬料を獲得した(院外処方件数:10,926件)。 医療に従事する職員としての医の倫理の確立と徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・職員を各種研修会に積極的に参加させ、専門性の向上と知識の修得を図った。 医療安全管理体制及び院内感染予防、褥瘡対策の徹底並びに医療サービスの確保・充実を図るため各種管理委員会等を開催した。 <ol style="list-style-type: none"> 平成28年度に新たに取組んだ項目 <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合社会福祉施設太陽の国各施設の利用者等の健康を見守る政策医療機関として、常勤医師2名(内科1名、精神科1名)及び非常勤医師による診療体制の下、800名を超える施設利用者の健康管理と疾病予防等に取組んでいる。 ・近年、患者数は入院・外来ともに減少傾向にあり、常勤医師の欠員がその要因の一つとなっている。 ・院外処方の推進や電子カルテの導入など近年の取り組みにより、病院業務の効率化が進められている。 	<ol style="list-style-type: none"> 地域の障がい者が安心してきめ細やかな治療が受けられるよう、外来及び入院診療体制の強化に努める。 障がいの重い患者であっても、付添いを付けることなく安心して入院出来るよう努める。 職員の専門性を活かし、各種団体が実施する研修会等へ積極的に協力する。 ご本人からの訴えが不十分な患者であっても、常に生活状況を把握している施設職員から、詳しい状況、状態の情報を取り、すみやかに診察ができるよう努める。 患者のプライバシーに十分配慮した対応を心がける。 各種情報誌等を備えるなど、診察待ちの患者が快適に過ごせるように努める。 患者が快適に過ごせるよう、冷暖房設備の改善に努める。 電話での受診予約により、待ち時間を短縮することが出来るよう努める。 施設の利用者が入院した際の経過確認、退院時の「退院時申し送り」等により、予後の注意点、投与薬剤の継続・中止等の指示を伝達し、入退院後の診療をスムーズに実施できるよう努める。 インフルエンザ、肺炎球菌等の予防接種で、地域住民を積極的に受け入れて地域医療に貢献する。 災害時には地域住民の「救護所」として病院機能を最大限に活用し、疾病者等の医療提供に努める。

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成28年度) モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)		⑥ 委託料の推移(千円)		⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)			⑧ 主な指標の推移					参考 主な指標の推移(H22とH28の比較)															
																			委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料等 の別増減の理由		主な指標の推移		主な指標の推移(H22とH28の比較)	
																			H27	H28	増減① (H28-H27)	H27	H28	増減② (H28-H27)	H27	H28	増減 (H28-H27)	指標名	H17	H27
福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	・東日本大震災からの復旧工事及び耐震化工事は終了したが、昭和45年の開館から既に47年が経過し、適宜改修工事を行っているものの経年劣化が進んでおり、今後大きな故障等による福島県文化センターの長期間の利用休止等が懸念される。 ・除染については、県が平成24年度の再開館に合わせて既に実施しており、館内外の定期的な放射線量測定を実施している。 ・放射線量は震災前とほぼ同様な低減値を示し、利用者の安全・安心の確保が図られている。	・特になし	238,547	254,047	15,500	0	0	0	58,122	41,327	△ 16,795	・改修工事により、H28.12.1～H29.2.28まで全館休館とH28.9.20～H29.3.20まで小ホール、H28.12.1～H29.9.30まで大ホール利用休止があったため。	・入館者数(人)	257,225	368,552	282,611	△ 85,941	77%	314,413	282,611	△ 31,802	90%							
ふくしま海洋科学館	(公財)ふくしま海洋科学館	・平成28年度の入館者数は震災前(平成22年度)の40%減と震災前の水準には及ばないが、世界水族館会議や、様々なイベント等により入館者増加に取り組む。 ・H27.8.1～H29.7.31までの費用について、東京電力に対し基準に従い損害賠償を請求し、支払いを受けている。 ・平成29年度の入館者数についても、震災前に比べ低い水準にとどまっているため、継続賠償請求を必要とする必要がある。 ・経年劣化に加え津波による劣化が激しく、修繕費の増加が懸念されるため、早期に施設の改修計画を策定する必要がある。	・特になし	427,521	357,762	△ 69,759	0	0	0	619,737	573,692	△ 46,045	・風評被害による入館者数の減少	・入館者数(人)	815,984	558,630	512,894	△ 45,736	92%	861,326	512,894	△ 348,432	60%							
クライミングウォール(あづま総合運動公園内)	(公財)福島県都市公園・緑化協会	・平成28年度の大会参加者等を除いた講習会参加者数及び通常利用者数については、震災前の人数まで回復してきたが、新たな利用促進策を探り、県山岳連盟協力のもと当協会の主催イベントにおいて県民向けのクライミングウォール体験会を実施し、利用者数の増加を図ってきたい。	・特になし	372	372	0	0	0	0	0	0	0	-	・利用者数(人)	403	116	107	△ 9	92%	363	107	△ 256	29%							
福島県男女共生センター	(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	・復興事業の終了に伴い、震災復興関係者の宿泊や浪江町関連の会議といった利用が減少し、利用料収入が減少しているため、引き続き、PR活動を行い、利用率の増加に努めていく。	・特になし	202,733	202,398	△ 335	0	0	0	21,944	22,297	353	・研修室使用料の増加	・研修施設利用率(%)	52.4	52.2	54.2	2.0	104%	57.5	54.2	△ 3.3	94%							
太陽の国病院	(社福)福島県社会福祉事業団	【除染実施状況】*太陽の国全体 1 第1期工事(建物の洗浄等) 平成26年9月26日～平成27年3月20日 2 第2期工事(敷地の堆積物除去、土のはぎ取り及び覆土等) 平成27年2月19日～平成28年9月30日	・特になし	274,990	223,599	△ 51,391	0	0	0	2,550	2,193	△ 357	・文書発行件数の減	・外来患者数(人)	27,581	23,435	22,344	△ 1,091	95%	25,011	22,344	△ 2,667	89%							

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価)		①「指定管理者」 平成28年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成29年度の取組
						通常評価	外部評価			
6	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国厚生センター	(社)福島県社会福祉事業団	H28.4.1～H33.3.31	○	—	1 平成28年度の管理運営実績(主なもの) (1)研修・宿泊、食堂の各事業を実施し、便宜供与を図った。 ・研修40件1,238名 ・宿泊68件488名 (2)防災対策として、消防設備・機器の点検、整備を図り、消防計画に基づき、消火・通報・避難訓練を実施した。 (3)地域開放に努めた。 ・国政選挙等の地域投票所として活用 ・地域交流イベント(西郷村共催の西郷さくら祭り)での参加者の控室や休憩に活用 2 管理経費 ・7,889千円 3 平成28年度に新たに取組んだ項目 ・特になし	・地元のイベントへの協力を行うなど、施設の地域開放に取り組む姿勢は評価できる。 ・施設利用者家族の利用は減少傾向にあり、関係者の高齢化やホテル等の宿泊施設の利用が要因となっている。	1 研修事業では、県主催の研修、事業団主催の研修、地域団体主催の研修に対して便宜供与を図る。 2 宿泊事業では、太陽の国を利用されている方やそのご家族、職員や学生の施設実習や研修、視察に対して宿泊を提供するとともに、会場の利用促進に努める。 3 食堂事業では、職員や施設団体、地域住民や来訪者が気軽に利用できるような配慮するとともに、福利厚生施設としての利用促進を図る。 4 国政選挙等の地域投票所として適時開放する。
7	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国中央公園	(社)福島県社会福祉事業団	H28.4.1～H33.3.31	○	—	1 平成28年度の管理運営実績(主なもの) ・太陽の国の利用者とその家族、地域住民が交流できる場、または憩いの場として活用できる環境美化に努めた。 2 平成28年度に新たに取組んだ項目 ・特になし	・環境美化に努めており、一般に公開された公園としての機能を維持している。	・太陽の国利用者とその家族、地域住民が、安全に散策し、心地よい憩いの場となるよう、草刈り等を適時実施し、環境美化、整備に努める。
8	保健福祉部	保健福祉総務課	勤労身体障がい者体育館	(社)福島県社会福祉事業団	H28.4.1～H33.3.31	○	—	1 平成28年度の管理運営実績(主なもの) ・太陽の国利用者の運動等をする場として活用し、併せて、地域の利用促進に努めた。 ・太陽の国施設2件330名、地域障がい団体等26件985名、地域一般127件4,490名で総数155件5,805名の利用実績があった。 ・防災対策として消防設備等の保守点検を実施するとともに、施設内外の環境美化に努めた。 2 管理経費 ・3,803千円 3 平成28年度に新たに取組んだ項目 ・特になし	・地域に開かれたスポーツ施設として、地域の障がい者等のサークルをはじめ、各種団体等が気軽に使用できるように取り組んでおり、評価できる。	1 体育等を通して、健康の維持・増進及び、地域住民の利用促進を図るため、より効果的な運営を目指す。 (1)施設を開放し、太陽の国利用者をはじめ、地域の障がい児者、地域スポーツ団体等との交流を図る。 (2)太陽の国の各施設における体育訓練やレクリエーション等を実施するため、設備を開放する。 (3)施設、設備及び備品の保守点検を実施することで、適切な維持管理、補修を行う。 また、施設周辺の環境美化にも努める。 2 消防計画に基づき防災設備の点検を実施し、日常的に安全確保に努める。 また、災害時における避難場所として適時開放する。
9	保健福祉部	保健福祉総務課	ばんだい荘あおば	(社)福島県社会福祉事業団	H28.4.1～H33.3.31	○	—	1 平成28年度の管理運営実績(主なもの) (1)利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進及び障害者虐待防止法に基づく防止策の徹底 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進(グループホーム3名) ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 ・利用者の特性に応じた質の高いサービス提供のための人材育成 (2)セーフティネット機能の強化 ・嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・事業団各施設等と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 ・短期入所の推進(実人数233名(延人数1,344名)) ・緊急一時保護の積極的受託(1件) (3)地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・共同生活援助の支援と増設への検討 ・日中一時支援事業(実人数32名(延人数119名)) ・相談支援事業の実施 ・福島県障がい児(者)地域療育等支援事業の実施 ・福島県発達障がい地域支援マネージャー事業の実施 ・福島県障害福祉サービス基盤整備支援アドバイザー事業の実施 2 管理経費 ・29,966千円 3 平成28年度に新たに取組んだ項目 ・利用者を対象とした満足度調査の実施 ・共同生活事業所いなわしろの支援と居住増設の検討を行い、グループホームあおばを新築物件に移転し、定員を1名増員した。	・利用者本位のサービス提供と一人ひとりの満足度の向上(満足度調査実施)に努めていると認められる。 ・福島県福祉サービス第三者評価事業を受審したことで抽出された課題が明確となり、改善に向けた取組を行っている。 ・また、施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。 ・年間の施設利用率が、引き続きほぼ100%で推移している。 ・関係機関との連携によりグループホームへ3名の地域生活への移行を進めることができた。 今後一層、地域生活移行に取り組む必要がある。 ・在宅の障がい児(者)とその家族の福祉向上を図るため、短期入所サービスを推進していることが認められる。	1 利用者主体のサービス提供と権利擁護の推進 (1)権利擁護を推進する充実した組織作り ・身体拘束や行動制限の解除や廃止に向けた検討会議の定期的開催 ・施設運営の透明性の推進 ・個別面談等によりご家族からの聴き取りを実施 (2)サービスの質及び支援の専門性の向上 ・個別支援の充実 ・家族との連携強化と社会資源の活用による支援態勢の充実 ・疾病の早期発見と早期治療 ・身体状況、栄養状況の把握と健康の維持・増進 ・食生活の充実と健康状態に配慮した食事の提供 ・ご家族の満足度調査の実施と満足度向上に向けた取り組みの実践 ・専門性の向上や自己啓発の推進と職場の活性化 2 利用者の自立支援と地域生活移行の推進 (1)意思決定支援を重視し、地域生活移行を希望されるお客様には積極的にグループホーム等の見学を推進しており、地域生活への移行や障がい者を支えるネットワークづくりが図られている。 (2)地域行事や文化活動への積極的参加 3 地域福祉の推進とセーフティネットの充実 ・短期入所者及び通所者、日中一時支援の利用促進 ・共同生活事業所いなわしろ(グループホーム)の支援と居住増設の実施 ・被虐待障がい者等の緊急受け入れ 4 全職員によるコスト意識の高揚と経費削減の推進 ・職員一人ひとりが常に費用対効果を意識しながら業務に従事するよう、あらゆる機会を捉え徹底した経営意識の向上 ・PDCAサイクルによる業務改善を推進し、環境整備による経営基盤の強化
10	保健福祉部	保健福祉総務課	ばんだい荘わかば	(社)福島県社会福祉事業団	H28.4.1～H33.3.31	○	—	1 平成28年度の管理運営実績(主なもの) (1)利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進及び障害者虐待防止法に基づく防止策の徹底 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の発達段階に応じた自立支援と社会参加の推進 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進(家庭復帰3名、グループホーム4名) ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 ・利用者の特性に応じた質の高いサービス提供のための人材育成 (2)セーフティネット機能の強化 ・嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・事業団各施設等と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 ・短期入所の推進(実人数75名(延人数340名)) ・緊急一時保護の積極的受託(1名) (3)地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・日中一時支援事業(実人数148名(延人数1,609名)) ・相談支援事業の実施 ・福島県障がい児(者)地域療育等支援事業の実施 ・福島県発達障がい地域支援マネージャー事業の実施 ・福島県障害福祉サービス基盤整備支援アドバイザー事業の実施 2 管理経費 ・47,249千円 3 平成28年度に新たに取組んだ項目 ・利用者を対象とした満足度調査を実施	・利用者本位のサービス提供と一人ひとりの満足度の向上(満足度調査実施)に努めていると認められる。 ・施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。 ・年間の施設利用率が、引き続きほぼ100%で推移している。 ・関係機関との連携により、家庭復帰1名、グループホーム4名の地域生活への移行を進めることが出来た。 なお、一層、地域生活移行に取り組む必要がある。 ・学生実習、視察、地域からのボランティア等を積極的に受け入れ、地域に開けた施設づくりを引き続き推進しており、地域生活への移行や障がい者を支えるネットワークづくりが図られている。	1 利用者主体のサービス提供と権利擁護の推進 (1)権利擁護を推進する充実した組織作り ・身体拘束や行動制限の解除や廃止に向けた検討会議の定期的開催 ・施設運営の透明性の推進 ・個別面談等によりご家族からの聴き取りを実施 (2)サービスの質及び支援の専門性の向上 ・個別支援の充実 ・家族との連携強化と社会資源の活用による支援態勢の充実 ・発達段階に応じた栄養ケアマネジメントの実践 ・ご家族の満足度調査の実施と満足度向上に向けた取り組みの実践 ・専門性の向上や自己啓発の推進と職場の活性化 2 発達段階に応じた自立支援、社会参加、地域生活移行の推進 (1)お客様の意向を尊重し、家族の理解を得た上での地域生活移行の推進 (2)地域行事や文化活動への積極的参加 (3)特別支援学校と児童相談所と連携した卒業後の地域生活移行の推進 (4)加齢の安心・納得の地域生活移行の推進 (5)今後の福祉型障害児入所施設の在り方について検討 3 地域福祉の推進とセーフティネットの充実 (1)短期入所者及び通所者、日中一時支援の利用促進 (2)児童相談所の要請による一時保護の受託 (3)被虐待障がい者等の緊急受け入れ 4 全職員によるコスト意識の高揚と経費削減の推進 (1)職員一人ひとりが常に費用対効果を意識しながら業務に従事するよう、あらゆる機会を捉え徹底した経営意識の向上 (2)PDCAサイクルによる業務改善を推進し、環境整備による経営基盤の強化

【施設別表】平成28年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成28年度) モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)		⑥ 委託料の推移(千円)		⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)			⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移(H22とH28の比較)								
																				委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			増減(千円)	
										H27	H28	増減① (H28-H27)	H27	H28	増減② (H28-H27)	H27	H28	増減 (H28-H27)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H27	H28	増減① (H28-H27)
太陽の国厚生センター	(社福)福島県社会福祉事業団	【除染実施状況】*太陽の国全体 1 第1期工事(建物の洗浄等) 平成26年9月26日～平成27年3月20日 2 第2期工事(敷地の堆積物除去、土のはぎ取り及び覆土等) 平成27年2月19日～平成28年9月30日	・年度事業計画 ・例月報告 ・立入検査(定期1回ほか) ・事業報告	・特になし	9,008	7,889	△ 1,119	0	0	0	1,034	1,193	159	・一般宿泊者等の増	・宿泊室使用許可件数	186	87	68	△ 19	78%	81	68	△ 13	84%
太陽の国中央公園	(社福)福島県社会福祉事業団	【除染実施状況】*太陽の国全体 1 第1期工事(建物の洗浄等) 平成26年9月26日～平成27年3月20日 2 第2期工事(敷地の堆積物除去、土のはぎ取り及び覆土等) 平成27年2月19日～平成28年9月30日	・年度事業計画 ・例月報告 ・立入検査(定期1回ほか) ・事業報告	・特になし			-	0	0	0	0	0	0	-	・一般の公園であり適当な指標はない。	-	-	-	-	-	-	-	-	
勤労身体障がい者体育館	(社福)福島県社会福祉事業団	【除染実施状況】*太陽の国全体 1 第1期工事(建物の洗浄等) 平成26年9月26日～平成27年3月20日 2 第2期工事(敷地の堆積物除去、土のはぎ取り及び覆土等) 平成27年2月19日～平成28年9月30日	・年度事業計画 ・例月報告 ・立入検査(定期1回ほか) ・事業報告	・特になし	4,705	3,803	△ 902	0	0	0	620	537	△ 83	・一般利用者数の減	・使用許可件数	93	191	155	△ 36	81%	274	155	△ 119	57%
ばんだい荘あおば	(社福)福島県社会福祉事業団	・特になし	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月例報告:12回、事業報告書1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	・特になし	33,039	29,966	△ 3,073	0	0	0	31,737	31,960	223	・利用料金の増減理由は特になし。 ※前年度の所得により利用料金(利用者負担金額)が決定するため、利用率の変動との関係は低い。	・施設利用率(%)	94.3	100.0	97.8	△ 2.2	98%	94.8	97.8	3.0	103%
ばんだい荘わかば	(社福)福島県社会福祉事業団	・特になし	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月例報告:12回、事業報告書1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	・特になし	43,896	47,249	3,353	0	0	0	4,011	4,683	672	・利用料金の増減理由は特になし。 ※前年度の所得により利用料金(利用者負担金額)が決定するため、利用率の変動との関係は低い。	・施設利用率(%)	89.9	89.6	80.9	△ 8.7	90%	87.4	80.9	△ 6.5	93%

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価)		①「指定管理者」 平成28年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成29年度の取組
						通常評価	外部評価			
11	保健福祉部	保健福祉総務課	ひばり寮	(社福)福島県社会福祉事業団	H28.4.1~H33.3.31	○	—	<p>1 平成28年度の管理運営実績(主なもの)</p> <p>(1)利用者の尊厳と人権を大切にサービス提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者の尊厳と人権を尊重したサービスの提供 <p>(2)利用者の意向や希望を大切に良質なサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門研修等の充実と人材育成 ・個別支援計画の充実 ・多様な自立支援の推進 ・地域生活移行・ふさと移行の推進 ・各種訓練の充実と専門的支援の強化 ・(3)利用者の個性を尊重し、ニーズに対応した個別支援の推進 ・楽しみと誇りのある日中活動と生活環境の改善、アクティビティ支援の充実 ・社会参加の推進 ・(4)安全・安心の支援とセーフティネットの充実 ・太陽の国合同訓練や定期的な防災訓練等の実施 ・リスクマネジメントの強化 ・療の吸引等業務に係る職員研修の推進 ・セーフティネットの役割と施設機能の提供 ・自立訓練の実施(実人数4.5人(延人数1,071名)) ・短期入所の推進(実人数26名(延人数223名)) <p>2 管理経費 ・48,893千円</p> <p>3 平成28年度に新たに取組んだ項目 ・特になし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待防止法を踏まえ、職員研修、相談対応の拡大など、施設利用者の権利擁護に積極的に取り組む、利用者の尊厳を尊重したサービスの質の改善・向上・提供(満足度調査実施)に努めていると認められる。 ・福島県福祉サービス第三者評価事業を受審したこと抽出された課題が明確となり、改善に向けた取組を行っている。 また、施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。 関係機関と連携し積極的に地域生活移行の推進を図ったものの、本年度は実績がなかった。 今後一層、地域生活移行に取組む必要がある。 専門性向上のための研修に職員を積極的に派遣するなど、高次脳機能障害者の支援の充実を図るとともに、認知症等の個別課題の支援技術の向上を図っている。 入所者の高齢化・重度化に対応するため、喀痰吸引研修への積極的な職員派遣、リスクマネジメント体制の充実を図るなど、安全・安心の支援とセーフティネットの充実を図っている。 地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。 	<p>1 利用者主体のサービス提供と権利擁護の推進</p> <p>(1)サービス及び専門性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい等の新たな障がい福祉ニーズに対応するため、各種専門研修に積極的に職員を派遣し、専門性の向上と支援の強化を図る。 ・福祉施設における喀痰吸引等の医療的ケアについて、福島県等が実施する研修会等に積極的に派遣し、専門技術等の向上に努める。 ・食生活をより豊かにするために、選択食やバイキング食等をより充実させ、各種行事(夏祭りや秋祭り、忘年会等)においては楽しく和やかな雰囲気の中で食事ができるように努める。 ・利用者一人ひとりの声を大切に、濃い楽しみのある生活環境づくりに努めるとともに、魅力ある日中活動(アクティビティ支援等)や各種訓練、レクリエーション等を効果的に実施できるように努める。 ・地域生活移行やふさと移行支援等を目指している利用者に対しては、出身市町村や関係機関との連携を密にし、社会資源を掘り起こし、それらを積極的に活用することで、利用者の望む生活への移行がスムーズにできるよう支援する。 <p>(2)利用者の権利擁護の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法及び虐待防止法を踏まえ、気付きを促す職員研修、虐待防止委員会による相談受付を継続して実施し、意見を述べる機会の充実を図る等利用者の権利擁護の推進に努める。 <p>(3)安全、安心で、快適なサービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化・重度化等に対応した居住空間の確保 ・事故防止とリスクマネジメント体制の強化 ・安全対策と防災設備の点検 <p>2 必要・即応・効果の三原則による効率的な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)職員自らの問題解決能力を高め、業務改善に努める。 (2)効率的な予算執行について、機会ある毎に職員への周知を図る。 <p>3 地域福祉の推進とセーフティネットの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)ボランティア、視察、実習、研修等の積極的受入れ (2)地域における共生・協調のためのネットワークの強化 (3)短期入所(空床型)の推進 (4)被虐待障がい者等の緊急受け入れ
12	保健福祉部	保健福祉総務課	けやき荘	(社福)福島県社会福祉事業団	H28.4.1~H33.3.31	○	—	<p>1 平成28年度の管理運営実績(主なもの)</p> <p>(1)利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進 ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 <p>(2)セーフティネット機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽の国病院(協力医療機関)、嘱託医との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・太陽の国各施設等と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 ・短期入所の推進(実人数27名(延人数269名)) <p>(3)地域との連携及び地域福祉の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・地域の障がい者の継続雇用による生活支援 <p>2 管理経費 ・45,607千円</p> <p>3 平成28年度に新たに取組んだ項目 ・利用者を対象とした満足度調査を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進委員会を組織し、自己決定権を行使できる権利擁護の推進、本人の意向を尊重した個別支援計画の策定など、引き続き利用者本位のサービスの提供と満足度の向上(満足度調査実施)に努めていると認められる。 施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。 地域生活移行の実績がなかったことから、地域生活移行に取組む必要がある。 太陽の国病院や嘱託医と連携し、医療的ケアを要する利用者への充実した支援を図るなど、セーフティネット機能の強化に努めている。 学生実習、視察、地域からのボランティアを積極的に受け入れ、連携強化と地域福祉の向上を図っている。 地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。 利用者の高齢化、身体機能の低下等に伴い、より専門的かつ総合的な支援や介護技術が求められていることから、太陽の国病院の看護技術や特別養護老人ホームの介護技術等の積極的活用を推進するなど、個別的・専門的な介護・支援を行っている。 	<p>1 利用者主体のサービス提供と権利擁護の推進</p> <p>(1)サービス及び専門性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な障害者支援施設の運営 ・個別支援の充実 ・福島県太陽の国病院との連携による医療的ケアの実践 ・高齢化、病弱に伴う身機能低下防止と介護予防 ・生活習慣病対策等を講じた栄養ケアマネジメントの実践 ・専門性向上や自己啓発の推進と職場の活性化 <p>(2)利用者の権利擁護の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重と権利擁護の推進 ・権利擁護推進委員会による聴き取りと検証、実践及び虐待防止策の徹底 <p>(3)安全、安心で、快適なサービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化・重度化等に対応した居住空間の確保 ・事故防止とリスクマネジメント体制の強化 ・安全対策と防災設備の点検 <p>2 利用者の自立支援と地域生活移行の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)利用者の意向を尊重し、家族の理解を得た上での地域生活移行の推進 (2)地域行事や文化活動への積極的参加 (3)施設内の訓練の実践 <p>3 全職員によるコスト意識の高揚と経費削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)事業団中長期経営計画に基づく経営感覚のある施設運営 (2)職員の意識改革と業務改善の推進 <p>4 地域福祉の推進とセーフティネットの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)ボランティア、視察、実習、研修等の積極的受入れ (2)地域における共生・協調のためのネットワークの強化 (3)短期入所(空床型)の推進 (4)被虐待障がい者等の緊急受け入れ
13	保健福祉部	保健福祉総務課	かしわ荘	(社福)福島県社会福祉事業団	H28.4.1~H33.3.31	○	—	<p>1 平成28年度の管理運営実績(主なもの)</p> <p>(1)利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連絡強化による地域生活移行の推進 ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 <p>(2)セーフティネット機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽の国病院(協力医療機関)、嘱託医との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・太陽の国各施設と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 ・短期入所の推進(実人数16名(延人数462名)) <p>(3)地域との連携及び地域福祉の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・地域の障がい者の継続雇用による生活支援 ・共同生活援助の支援と増設の検討 <p>2 管理経費 ・53,353千円</p> <p>3 平成28年度に新たに取組んだ項目 ・特になし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進委員会を組織し、自己決定権を行使できる権利擁護の推進、本人の意向を尊重した個別支援計画の策定など、引き続き利用者本位のサービスの提供と満足度の向上(満足度調査実施)に努めていると認められる。 施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。 地域生活移行の実績がなかったことから、地域生活移行に取組む必要がある。 太陽の国病院や嘱託医と連携し、医療的ケアを要する利用者への充実した支援を図るなど、セーフティネット機能の強化に努めている。 学生実習、視察、地域からのボランティアを積極的に受け入れ、連携強化と地域福祉の向上を図っている。 地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。 利用者の高齢化、身体機能の低下等に伴い、より専門的かつ総合的な支援や介護技術が求められていることから、太陽の国病院の看護技術や特別養護老人ホームの介護技術等の積極的活用を推進するなど、個別的・専門的な介護・支援を行っている。 	<p>1 利用者本位のサービスの提供</p> <p>(1)サービスの質及び専門性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設サービスの自己評価による改善計画の策定 ・階層別研修、専門研修、特別研修、職員提案による研修への積極的な派遣と職員への伝達研修 ・内部研修の充実を踏まえ、関係委員会の協力 ・事業団満足度調査の結果を踏まえた検証 <p>(2)利用者の権利擁護の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体拘束廃止に向けた定期的検証 ・苦情解決制度の充実を図るための第三者委員の積極的活用と懇談会の開催 ・職員一人ひとりによる職員倫理綱領の自己点検や擁護侵害等の有無に関する個別聴き取り調査 ・行動規範を踏まえた月間目標の設定と毎日の唱和 ・内外部の研修による意識の向上 <p>2 利用者の自立支援と地域生活移行の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)お客様の意向尊重と家族の理解を得た地域生活移行の推進 ・地域の各種関係機関・団体との連携と活用 ・目に見えない地域生活移行の取り組みの推進(ステップアップ活動を通して、意識を高めていく) ・グループホームの見学と体験利用の推進 <p>(2)地域でのイベントや文化活動への積極的参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域行事や文化活動等の情報提供 ・希望に応じた地域行事や文化活動への参加支援 ・施設行事の充実と家族や地域住民の参加要請 ・移送サービスの利用と活用による社会参加 <p>3 経営改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)管理運営全般にわたり、創意工夫と資源の有効活用 (2)職員一人ひとりが費用対効果を意識する意識転換の推進 (3)お客様の幸せづくり提案制度等の活用による業務改善の推進 (4)月次予算収支状況の把握 <p>4 地域福祉の推進とセーフティネットの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被虐待障がい者等の緊急受け入れ

【施設別表】平成28年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成28年度) モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)		⑥			⑦					⑧					参考						
					委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)					主な指標の推移					主な指標の推移(H22とH28の比較)			
					H27	H28	増減① (H28-H27)	H27	H28	増減② (H28-H27)	H27	H28	増減 (H28-H27)	利用料金、使用料等の別増減の理由	指標名	H17	H27	H28	増減① (H28-H27)	増減率② (H28/H27)	H22	H28	増減① (H28-H22)	増減率② (H28/H22)
ひばり寮	(社福)福島県社会福祉事業団	【除染実施状況】*太陽の国全体 第2期工事(敷地の堆積物除去、土のはぎ取り及び覆土等) 平成27年2月19日～平成28年8月12日	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月例報告:12回、事業報告書1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	・特になし	73,162	48,893	△ 24,269	0	0	0	37,741	37,766	25	・利用料金の増減理由は特になし。 ※前年度の所得により利用料金(利用者負担金額)が決定するため、利用率の変動との関係は低い。	・施設利用率(%)	88.3	95.7	94.6	△ 1.1	99%	90.5	94.6	4.1	105%
けやき荘	(社福)福島県社会福祉事業団	【除染実施状況】*太陽の国全体 第2期工事(敷地の堆積物除去、土のはぎ取り及び覆土等) 平成27年2月19日～平成28年8月12日	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月例報告:12回、事業報告書1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	・特になし	41,122	45,607	4,485	0	0	0	46,191	44,123	△ 2,068	・利用料金の増減理由は特になし。 ※前年度の所得により利用料金(利用者負担金額)が決定するため、利用率の変動との関係は低い。	・施設利用率(%)	92.4	87.3	83.4	△ 3.9	96%	91	83	△ 8	92%
かしわ荘	(社福)福島県社会福祉事業団	【除染実施状況】*太陽の国全体 第2期工事(敷地の堆積物除去、土のはぎ取り及び覆土等) 平成27年2月19日～平成28年8月12日	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月例報告:12回、事業報告書1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	・特になし	60,354	53,353	△ 7,001	0	0	0	45,857	46,021	164	・利用料金の増減理由は特になし。 ※前年度の所得により利用料金(利用者負担金額)が決定するため、利用率の変動との関係は低い。	・施設利用率(%)	92.9	85.7	84.5	△ 1.2	99%	93.3	84.5	△ 8.8	91%

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価)		①「指定管理者」	②「県」	③「指定管理者」
						通常評価	外部評価	平成28年度の管理運営実績(主なもの)及び平成28年度に新たに取り組んだ項目	管理運営実績の評価及び平成28年度に新たに取り組んだ項目の評価	平成29年度の取組
14	保健福祉部	保健福祉総務課	かえて荘	(社)福島県社会福祉事業団	H28.4.1～H33.3.31	○	—	<p>1 平成28年度の管理運営実績(主なもの)</p> <p>(1)利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等の連携強化による地域生活移行の推進 ・安全、安心、健康、そして快適なサービス提供への支援体制の強化 <p>(2)セーフティーネット機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽の国病院との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・太陽の国各施設等と連携した総合的・専門的支援と介護の提供 ・緊急支援及び災害弱者等の受け入れ支援 ・短期入所、生活介護(通所利用)の推進(短期入所(実人数13名:延人数40名)) <p>(3)地域との連携及び地域福祉の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習・視察、ボランティア等の積極的受け入れ ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・地域の障がい者の継続雇用による生活支援 <p>2 管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・39,575千円 <p>3 平成28年度に新たに取り組んだ項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス第三者評価受審 	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進委員会を組織し、自己決定権を行使できる権利擁護の推進、本人の意向を尊重した個別支援計画の策定など、引き続き利用者本位のサービスの提供と満足度の向上(満足度調査実施)に努めていると認められる。 ・施設サービス評価外部委員によるモニター活動等の外部評価を積極的に受け入れ、サービスの質の改善、向上を図っている。 ・地域生活移行の実績がなかったことから、地域生活移行に取組む必要がある。 ・太陽の国病院や嘱託医と連携し、医療的ケアを要する利用者への充実した支援を図るなど、セーフティーネット機能の強化に努めている。 ・学生実習、視察、地域からのボランティアを積極的に受け入れ、連携強化と地域福祉の向上を図っている。 ・地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。 ・利用者の高齢化、身体機能の低下に伴い、より専門的かつ総合的な支援や介護技術が求められることから、太陽の国病院の看護技術や特別養護老人ホームの介護技術等の積極的活用を推進するなど、個別的・専門的な介護・支援を行っている。 	<p>1 権利擁護を推進する充実した組織づくり</p> <p>(1)法人倫理綱領自己チェックを実施し、行動規範を遵守するとともに、施設サービス外部評価委員のモニター活動による外部評価や福祉サービス第三者評価基準による施設評価をとおしてサービスの改善、向上を図る。</p> <p>(2)職員自己チェックの集約結果を踏まえ分析、検証を行い、具体的な改善策を立て、実践に努める。</p> <p>(3)虐待防止委員会等で構成する権利擁護委員会による聞き取りと検証の実践及び虐待防止策の徹底</p> <p>(4)施設利用者やそのご家族が苦情や要望を出しやすい雰囲気、環境作りを、意見要望を積極的に、迅速かつ適切に対応するように努める。</p> <p>2 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上</p> <p>(1)個別支援の充実と満足度の向上</p> <p>(2)住み慣れた地域での地域移行の推進</p> <p>(3)専門性を発揮する人材育成の推進</p> <p>(4)アクティビティ等、日中活動の充実を図る。</p> <p>3 安全、安心な支援と快適な居住環境の提供</p> <p>(1)リスクマネジメントにおける組織的対応の推進</p> <p>(2)太陽の国病院との連携による医療的ケアの実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略痰吸引等事業者登録と従事者の継続要請に努める。 ・意向を踏まえた終末ケアの実践に努める。 <p>(3)感染症の予防・早期発見・早期対応に努める、最善策の検討・周知徹底に努める。</p> <p>(4)消防計画に基づいて防災訓練を行い、人命の安全並びに被害軽減を図る活動に努める。</p> <p>(5)安心安全に暮らせるよう、環境整備を定期的に行い、清掃や設備の改善に努める。</p> <p>4 地域福祉の推進とセーフティネットの充実</p> <p>(1)被虐待障がい者等の緊急受入</p> <p>(2)短期入所の推進</p> <p>(3)生活介護通所者の積極的受入</p> <p>(4)地域自立支援協議会への参画によるネットワークの構築</p> <p>(5)実習、施設、ボランティア等の積極的受入</p> <p>5 全職員によるコスト意識の高揚と経費削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりが常にコストを意識しながら業務に従事し、徹底した経営意識の向上を図る。
15	保健福祉部	障がい福祉課	福島県点字図書館	(公)福島県視覚障がい福祉協会	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<p>1 平成28年度の管理運営実績(主なもの)</p> <p>(1)管内警備業務</p> <p>(2)管内清掃業務</p> <p>(3)消防設備保守点検業務</p> <p>(4)大型自動消火器保守点検業務</p> <p>(5)ねずみ・衛生害虫駆除業務</p> <p>(6)一般・衛生害虫駆除運搬処理業務</p> <p>(7)点字図書製本業務</p> <p>(8)デザイン図書制作業務</p> <p>(9)サビエ図書運営業務</p> <p>2 管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40,084千円 <p>3 平成28年度に新たに取り組んだ項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイラー室の土間を改装し、原簿書庫として活用した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書貸出数は横並びだが、貸出目標は達成しているため、適正に業務を執行していると認められる。 ・改装により書庫スペースを拡大し、図書機能の拡充を図ったと認められる。 	<p>1 平成29年度の取組</p> <p>(1)管内警備業務</p> <p>(2)管内清掃業務</p> <p>(3)消防設備保守点検業務</p> <p>(4)大型自動消火器保守点検業務</p> <p>(5)ねずみ・衛生害虫駆除業務</p> <p>(6)一般・衛生害虫駆除運搬処理業務</p> <p>(7)点字図書製本業務</p> <p>(8)デザイン図書制作業務</p> <p>(9)サビエ図書運営業務</p>
16	商工労働部	経営金融課	福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)	(公財)福島県産業振興センター	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業として実施している中小企業支援センター業務では、常設の相談窓口を設置し、中小企業の経営課題解決のためにコンサルタントサービスを実施した(相談件数769件)。 ・会議室稼働率については、新規利用者及びリピーターの確保に引き続き努めた結果、61.8%の稼働率となった。 ・利用者の満足度の維持・向上のため、アンケート調査を実施し、対応可能な項目について対応した。 また、実務担当者研修会の参加、他施設の職員との情報交換を実施した。 ・再委託先に対し、ミーティングを毎日実施するとともに、毎月1回定例会を行い、関係者の意思疎通を図るとともに課題改善のための協議を行った。 ・利用者の安全確保のため、年2回コロッセふくしま管理組合と連携し防災訓練を実施した。 また、定期的に管理区域を巡回するとともに防災センターとの情報交換を密に行った。 ・防火防災研修を受講させ、緊急時の対処方法を身につけさせ、利用者の安全の向上を行った。 ・施設・設備・物品の定期的なメンテナンスに加え、メンテナンス時に見つかった不具合等を早期に修繕するなど、利用者への快適なサービスの提供ができるよう努めた。 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会・大会等を早期に誘致すべくパンフレットの作成、近隣施設との情報交換や市観光コンベンション推進室等との連携を行うことにより、より一層の利用者の確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティングサービス事業については、常設の相談窓口を設置して年間768件の相談を受けており、県中小企業支援センターとしての役割を十分に果たしていると評価できる。 ・会議室稼働率については、昨年度に比べて0.4%上昇の61.8%と、新規利用者及びリピーターの確保など、指定管理者の日頃の取組が反映されたものとして評価できる。 また、にぎわい創出業務においても年間256件の催しを開催しており、駅西口周辺のにぎわい創出に貢献している。 ・アンケート調査の結果を見ると、職員の対応(満足87.1% やや満足11.1%)、清掃設置(満足88.3% やや満足7.6%)に対する満足度は引き続き高く、指定管理者・再委託先職員による利用者へのサービスが充実していることが伺える。 ・利用者の安全確保の取組についても、他のコロッセ入居者との連携・協力により、定期的な防災訓練の実施や防火防災研修の受講など、万が一の場合に備えている。 ・開館から10年以上が経ち、施設・設備・物品の老朽化が進む中、定期的なメンテナンスや早期の修繕を実施するなど、適切な施設管理をしていることが伺える。 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的な学会・大会等の誘致のため、パンフレットの作成や近隣施設・福島市観光コンベンション推進室等との連携を行うなど、県の代表的なコンベンション施設としての地位向上にも貢献していると評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタントサービス事業においては、引き続き県内の中小企業の経営課題解決のために相談窓口を設置し、県・県の施策を活用して中小企業を支援していく。 ・安定した会議室稼働率の維持及び利用者の満足度維持のため、利用者からの意見・苦情・アンケート調査を業務に反映させるとともに、毎日スタッフ全員によるミーティングや毎月の定例会を実施し、情報の共有化を図りサービス向上に努める。 ・職員のスキルアップのため、全国展示場協会主催の実務担当者研修等に出席し、他施設の職員と情報交換を行う。 ・利用者の安全確保のため、年2回コロッセふくしま管理組合と連携し、防災訓練を実施する。 また、定期的に管理区域を巡回するとともに、防災センターとの情報交換を行う。 ・災害時等における避難誘導技術の取得及び防災対策の観点から、担当職員に防火管理研修・普通救命講習を受講させ、利用者の安全の向上を行う。
17	商工労働部	産業創出課	福島県ハイテクプラザ(一部)	(公財)福島県産業振興センター	H29.4.1～H34.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的ホール193件(前年同期192件)、テクノホール13件(同6件)、研修室159件(同190件)、技術開発室98件(同97件)、合計463件(同485件)の利用実績であった。 ・依頼試験分析は、1,328件(前年同期1,503件)実施した。 ・利用にあたっては、附属設備の使用方法を丁寧に説明するとともに、コピー・FAXサービスの提供など、利用者の利便性の向上に努めた。 ・ホームページには施設の空き状況を公開し、施設予約の参考にしていただいた。 ・施設の利用に際して、苦情の申し出や事故の報告等はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者から苦情等の申し出が出ておらず、適切な管理がなされたものと評価する。 ・ホームページでの施設の空き状況の公表等、利用促進活動を継続して行ったと認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産業創出課及びハイテクプラザとの定期的な打合せの他、県が委託している業者(中央監視室、清掃業務)とも日頃から情報共有し、円滑な施設管理に努める。 ・施設の開所から20年以上が経過し、設備の故障や不具合が目立ってきているので、トラブルを未然に防ぐべく適切な維持管理と利用者への丁寧な説明に努める。 ・利用者アンケートを実施し、利用者の要望や利用動機などを把握し、利便性の向上に努める。 ・納入通知書印刷システムを導入し、使用料の適切な請求事務を行うとともに、納入状況のチェックと必要に応じて督促を行う。 ・ホームページやメールマガジン、各種会議やイベント等において、積極的に施設をPRし、利用促進に努める。
18	商工労働部	産業創出課	福島県中小企業振興館(起業支援室)	(特非)福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーションマネージャーを全ての平日に配置し、入居者や相談に訪れた県民等に対し、経営に関する助言やマッチングなどの支援を実施した。 ・ホームページをリニューアルし、情報の発信を行った。 ・入居起業家や起業に関心のある方を対象に、講演会や勉強会を計4回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入居稼働率は90.1%と高く、適切に施設運営が行われたと認められる。 ・卒業企業62社のうち52社(83.9%)は事業を継続しているとともに、そのうち51社は県内に定着していることから、県内産業の振興への貢献が認められる。 また、卒業企業と入居企業合わせた雇用者数は232名に上り、雇用創出にも貢献している。 ・講演会や勉強会には延べ90名以上の参加があり、入居者等のニーズに合致した企画であったと認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入居稼働率の高水準を維持する他、入居・卒業起業家の事業継続率及び雇用者数の高水準を維持するよう、引き続き適切な施設運営に努める。 ・県が設置する「創業者支援施設」として、県内全域の県民に価値を提供できるよう、市町村や創業支援機関との連携を強化するほか、東北6県を始め、県外とのネットワークの構築にも努めている。
19	商工労働部	観光交流課	天鏡閣	(公財)福島県観光物産交流協会	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定重要文化財としての価値を損なうことのないよう、適正な保守管理に努める一方、効率的な職員の配置や事業運営による経費削減に努めた。 ・地域団体、県内の市町村及び関連団体と連携し、イベントの実施、積極的な広報宣伝及び誘客を行った。 ・ホームページリニューアルし、情報の発信を行った。 ・アフターデスティネーションキャンペーンの連携企画として天鏡閣ガーデン桜遊会を実施し、期間限定メニューの提供をした。 ・館長の解説付天鏡閣見学会を行い、期間を設け、天鏡閣にまつわる逸話、視点を変えた解説会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定重要文化財としての価値が損なわれることのない適切な管理運営業務ができていると評価できる。 ・広報やイベント等を積極的に実施した結果、平成28年度の入館者数、利用料金収入はともに前年を上回り、管理運営目標を達成している。 また、月次報告書のアンケート結果によると来館者からの苦情はなく、多くの方に満足いただいている。訪れた方に文化財の魅力を伝える取組みは高く評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・天鏡閣本館内、庭園の施設利活用で婚礼写真撮影を提案し、利用促進を図る。 ・天鏡閣イベントの実施(天鏡閣ガーデン桜遊会、猪苗代湖畔の森自然散策会、福島県民の日イベント、天鏡閣ライトアップ・ロウワー、文化の日イベント等) ・倉庫を利用した喫茶提供、ドレス試着体験。 ・天鏡閣のオリジナル商品の開発・販売を行う。 ・近隣地域の各種関係団体等との連携・協力体制を築き、誘客の促進に取り組む。 ・管理業務に関連する法令等を遵守した点検等の業務を行い、施設及び機能を適切に維持管理する。

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」		⑥						⑦				⑧						参考			
			管理運営のモニタリング(平成28年度)		委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移						主な指標の推移(H22とH28の比較)			
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	H27	H28	増減① (H28-H27)	H27	H28	増減② (H28-H27)	H27	H28	増減 (H28-H27)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H27	H28	増減① (H28-H27)	増減率② (H28/H27)	H22	H28	増減① (H28-H22)	増減率② (H28/H22)
かえで荘	(社福)福島県社会福祉事業団	【除染実施状況】* 太陽の国全体 第2期工事(敷地の堆積物除去、土のはぎ取り及び覆土等) 平成27年2月19日～平成28年8月12日	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	・特になし	50,447	39,575	△ 10,872	0	0	0	49,236	48,680	△ 556	・利用料金の増減理由は特になし。 ※前年度の所得により利用料金(利用者負担金額)が決定するため、利用率の変動との関係は低い。	・施設利用率(%)	93.2	92.8	90.1	△ 2.7	97%	93.7	90.1	△ 3.6	96%
福島県点字図書館	(公社)福島県視覚障がい者福祉協会	・特になし	・特になし	・特になし	40,084	40,084	0	0	0	0	0	0	-	・図書貸出数(タイトル)	18,928	29,668	29,003	△ 665	98%	27,167	29,003	1,836	107%	
福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)	(公財)福島県産業振興センター	・震災からの復旧工事は終了しているが、経年劣化による修繕費が増加しており、要修繕箇所が多くなっている。 ・平成23、24年度の施設稼働率は、復興関連の会議や催事などで上昇したがそれらの特殊要因がなくなり、27、28年度は61%台で落ち着いている。 ・今後はこれに上乗せできるよう努めていく。 ・原子力損害賠償については実施しておらず、今後の予定もない。 ・除染実施状況については、区分所有している建物の一部の指定管理者であるため、指定管理者としては実施しない。 ・建物全体を管理しているコラッセふくしま管理組合が窓口となり、福島市が実施した。	・年度事業計画(1回) ・報告(月例) ・事業報告書(1回) ・情報交換会(月1回:8月は除く)	・特になし	81,561	80,019	△ 1,542	0	0	0	45,180	44,713	△ 467	・昨年度に比べ、中小企業料 金で利用できる中小企業等の 利用が増えたため(2.4% 増)。	・会議室稼働率 (%)	51.0	61.4	61.8	0.4	101%	55.9	61.8	5.9	111%
福島県ハイテクプラザ(一部)	(公財)福島県産業振興センター	・震災後、市内の他施設が利用出来なくなったため、問い合わせや利用申し込みが増加したが、円滑に運営することができた。 ・他施設の復旧により、同様の問い合わせはなくなった。 ・指定管理範囲を含め、平成26年度にハイテクプラザ敷地内の除染が完了している。	・報告(月次、年次) ・その他:事業調整会議を開催し、意見交換を行った。	・特になし	10,842	10,842	0	0	0	0	70,017	61,780	△ 8,237	・技術開発室の入居稼働率は 向上したが、依頼試験、施設 利用件数が減少したため、前 年度より総額は減となった。	・依頼試験実施 数	2,074	1,503	1,328	△ 175	88%	1,521	1,328	△ 193	87%
福島県中小企業振興館(起業支援室)	(特非)福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	・特になし	・報告(日次、月次、半期、年次) ・外部委員等評価(年1回)	・特になし	22,864	22,718	△ 146	0	0	0	2,996	2,962	△ 34	・年4回の入居者公募や広報 活動により入居稼働率は向上 したが、入居料金の高い個室 が空室となる時期があったた め、前年度より総額は微減と なった。	・入居稼働率(%) (H15.7開設以来 年度末累計)	77.7	70.6	90.1	19.5	128%	82.4	90.1	7.7	109%
天鏡閣	(公財)福島県観光物産交流協会	・天鏡閣本館修復工事は平成24年度に完了した。 ・別館の修復工事は必要である。 ・利用料金収入は、震災後から増加傾向にあるが、震災前の水準には回復はしていない。 ・平成23年4月から平成27年3月までの逸失利益について、原子力賠償請求を行った。 ・線量は低く、周辺地区が猪苗代町の除染対象となっていないため、除染の必要はないと平成24年度に判断した。 ・毎日1回空間放射線測定をしている。	・年間事業計画の提出 1回 ・月例報告(利用状況)の提出 毎月 ・修繕箇所報告、修繕協議 適宜 ・事業報告書の提出 1回	・特になし	12,297	12,297	0	0	0	0	7,194	8,208	1,014	【入館料の増】 ・旅行会社への誘客活動によ り、団体利用者が増加 (H27年度3,929人→H28年度 4,173人)。 ・テレビ放送、ドラマ撮影・放 映の反響があり、入館料の増 加に繋がった。	・来館者数(人)	33,065	21,653	24,781	3,128	114%	25,006	24,781	△ 225	99%

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価)		①「指定管理者」 平成28年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成29年度の取組
						※外部評価は指定期間の中間年度に実施(外部評価結果は別紙に記載)	通常評価			
20	商工労働部	観光交流課	福島県産業交流館	(公財)福島県産業振興センター	H26.4.1~H31.3.31	○	—	<p>管理運営実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 各所へのイベントカレンダー配付、ホームページ等の活用により情報発信を行った。 継続する大規模催事を誘致するため、自販機売り上げ等を財源として助成を行った。 避難所設置等の災害時に備え、水や食糧等の備蓄品を購入した。 地域貢献の一環として、隣接市道の美化作業(アイラブロード事業)に参加した。 <p>新たな取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的展示ホールAの水銀灯をLED照明に交換し、照明設備の安定性及び機能性向上を図った。 臨時駐車場の場所をわかりやすくするため、案内板にスライドパネルを設置し、来館者の利便性向上を図った。 来館者へのリラックス効果を期待し、館内に人工観葉植物を設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後復興関連イベントの減少が懸念される中、引き続き催事誘致に向けて取組みを推進していく必要がある。 利用者の利便性向上や地域に根ざした取組みの実施については、中心市街地にある施設の管理者として周辺関係者と良好な関係を築いた点で評価できる。 今後も、施設の更なる魅力向上を目指し、効果的な催事展開や商品の品揃えなどの充実強化を図り、新規顧客やリピーター客の獲得、販売促進に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 照明設備の安定性及び機能性向上のため、多目的展示ホールBの水銀灯をLED照明に交換する見込みである。 当館は、開館から18年が経過したことから、トラブルを未然に防ぐべく、可能な限りの保守点検、修繕を実施していく(修繕件数:平成27年度 75件、平成28年度 62件)。 震災復興関係イベントは減少傾向にあるため、新規催事開拓のための誘致営業活動を強化するとともに、郡山コンベンションビュロー等の関係機関と連携を図りながら営業活動を行っていく。
21	商工労働部	県産品振興戦略課	福島県観光物産館	(公財)福島県観光物産交流協会	H26.4.1~H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 県民や観光客等に県産品・観光の魅力を広く紹介するため、県内各地の優れた県産品の展示・販売を行うとともに、生産者の対面販売を中心とする各種催事の充実、更にはSNSやパンフレット等を活用した効果的なPRにより、県産品の情報発信を図った。 【新規】 全国新酒鑑評会金賞受賞数4年連続日本一記念「日本一のふくしまの酒 飲み比べフェア」や、「福島県観光物産館大感謝祭 年末大売り出し」等の新企画催事を実施するなど、県産品のPRと販路拡大を図るとともに、新規客やリピーター客の確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに企画・実施した催事については、売上の増加や施設の認知度向上に寄与され評価できる。 今後も、施設の更なる魅力向上を目指し、効果的な催事展開や商品の品揃えなどの充実強化を図り、新規顧客やリピーター客の獲得、販売促進に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地の優れた県産品の展示・販売や生産者の対面販売を中心とする各種催事の開催及びバリエーションを活用したより効果的なPRにより、日本酒を始めとする優れた県産品の販売促進と販路開拓に努めるとともに、観光情報を積極的に発信する。 また、施設の改修に当たり、商品陳列、季節や地域毎に開催する催事企画など、ソフト面での充実を図るとともに、観光客等の観光物産館への集客活動を展開するなど、県産品の販路回復・拡大に努める。
22	商工労働部	医療関連産業集積推進室	ふくしま医療機器開発支援センター	(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	H28.4.1~H33.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月1日に「ふくしま医療機器開発支援センター」を開所し、これに伴う体制の整備と広報活動を行った。 1 体制の整備 組織体制整備:信頼性保証部を設置 人員体制整備:信頼性保証部長他16名の採用 2 ISO17025及び国内GLP並びにAAALACの認定・認証取得準備 3 利用促進広報活動の実施 4 事業実施 電気物性試験:3件 医療機器のユーザビリティ評価、プタを用いた補助人工心臓の埋植トレーニング 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月に開所し、運営に対応する人員の採用や新設部署の設置など、開所に対応できる体制の整備を行った。 また、認証の取得に向けた準備や広報活動にも取り組んでいる。 しかし、機器や備品等の搬入が遅れたことにより試験受託の時期が遅れ、試験受託の事業収入について目標に至っていなかった。 今後、センターの利用促進に向けた取組を強化する必要がある。 	<ol style="list-style-type: none"> 管理運営 ふくしま医療機器開発支援センターの指定管理者として、施設の適正管理と提供を行う。 ISO17025及び国内GLP並びにAAALACの認定・認証取得 医療機器安全性評価に関する試験検査 医療技術トレーニング
23	農林水産部	森林保全課	ふくしま県民の森	(公財)ふくしまフォレスト・エコライフ財団	H26.4.1~H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> フォレストパークあだたらならではのプログラムを企画・実施し、震災・原発事故からの復興を確実に成し遂げていくための取組を積極的に展開した。 特に、災害対応キャンプは、フォレストパークあだたらのほか他県に出向いて実施するなど、事業の拡大に努めた。 森林学習施設区域の利用回復については、新たに「ちびっこ自然遊び事業」を福島県から受託して実施するなど利用促進を図った。 平成28年度のオートキャンプ場利用者は、震災直前の平成22年度を上回る30,139人を数え、利用収入も前年度比104.6%となった。 経費節減を図るための給与削減措置は継続して取り組んでいる。 【新規】 ちびっこ自然遊び事業 木に由来する伝統文化継承事業 マチュピチュを創った日本人野内与吉展(共催) 災害対応キャンプ県外開催(熊本県) 	<ul style="list-style-type: none"> 「災害対応キャンプ」を始めとした様々な企画に取り組み、震災・原発事故からの復興に積極的に取り組んでいると認められる。 「ちびっこ自然遊び事業」等の新規事業を受託することで、新規利用者の拡大を図ると共に、他県において事業を実施し、利用者の広域化を図ることで、震災以前より施設利用者が増加しており、財団が施設利用の促進に積極的に取り組んだ結果と評価できる。 財団として給与削減を継続的に実施し、経費の削減に努めていると認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 財団の設置目的である森林の中で様々な形で森林とふれあうライフスタイルを創出する「フォレスト・エコライフ」の推進を図り、ふくしま県民の森ならではの特色ある利用形態等を全国に向け発信し、福島県の復興に更に前を進むための一助となるよう、各種事業を積極的に展開する。 引き続き、利用者の利用満足度の向上に努めるとともに、大型野生動物の侵入対策に取り組み、利用者の安全・安心対策の充実を図る。 平成30年度が、第69回全国植樹祭のサテライト会場となることや、オートキャンプ場開設20周年を迎える年度となるため、広報等の事業を積極的に展開して利用促進に努め、本県の交流人口の拡大に資する。
24	農林水産部	森林保全課	福島県昭和の森	(一財)猪苗代町振興公社	H26.4.1~H31.3.31	○	—	<ol style="list-style-type: none"> 平成28年度の管理運営実績(主なもの) 緑地維持管理業務 <ul style="list-style-type: none"> 既存林地を含む園内森林の下刈りや整枝剪定、芝生刈込等の緑地管理を適正に実施し、良好な環境の維持と安全性の向上に努めた。 管理委託業務の一部直営化を継続実施し、コスト低減に努めた。 一般管理業務 <ul style="list-style-type: none"> 来場者が円滑に利用できるよう、管理棟、浄化槽設備、及び貯水槽設備等の良好な状態の維持に努めた。 来場者数75,203名(前年度74,678名 対前年比100.7%) ホームページ(SNSを含む)を活用し、施設情報の届出や案内を積極的に行った。 森林公園施設の魅力を最大限にアピールするため、児童向けの自然体験教室を主催し、主に市街地で実施することが多いプレイパークの森林型プログラムを用意した。 この森遊びプログラムを通じて情報教育に焦点を当て、県内在住の家族が楽しく参加できる企画を実施した(平成28年10月(参加57名)) 施設の不具合や来場者の利便追及に伴う補修計画を策定し、事故予防と安全管理の適正化に努めた。 害獣・害虫の活動の把握に努めるとともに、忌避雷やハチトラップなどにより受傷事故防止策を実施した。 森林環境の維持と害獣受傷事故防止のため、年間予定の下刈り作業の範囲を積極的に拡大した。 園内取捨標準時間の案内(掲示)に努めながら、来場者に対して周遊機会を増やすよう努力した。 桜並木のテングス病枝除去高所作業を実施し、修景に努めた。 害獣による園内受傷事故を想定した避難誘導訓練を実施し、円滑な対応の確認に努めた。 【新規】 県内の教育機関や社会教育団体が主催する各種ウォーキング事業にかかる会場(通過ポイント等)提供について調整し、開催に協力した。 管理用道路の安全管理 <ul style="list-style-type: none"> 管理用道路の車両の駐車に関して適正な指示・規制を行い事故防止に努めた。 	<ol style="list-style-type: none"> 管理運営実績 <ul style="list-style-type: none"> 既存林地を含む園内森林緑地維持管理業務及び施設の一般管理業務は、ともに適正に実施されることで良好な自然環境と施設の維持がなされ、来場者の安全性の確保と円滑な利活用が図られた。 また、桜並木のテングス病については、修景及び被害拡大防止のため、発生箇所の把握や処理(秋期)を適正に行った(平成26年から継続)。 来場者数は75,203名(前年度74,678名)で対年度比100.7%とやや増加した。 ホームページ(SNS含む)で施設情報の届出やイベント、桜開花情報を積極的に発信し集客したこと及び雷が少なく開園日を例年より早めることができたことが要因と考えられる。 児童向け自然体験教室を主催・開催することで、森林公園施設の魅力をアピールすることに成功した(57名参加)。 施設の不具合や来場者の利便追及に伴う補修計画を策定し、事故予防と安全管理の適正化を図るとともに、害獣活動の把握、忌避雷やハチトラップの使用、クマ出没を想定した避難誘導訓練、及び下刈り範囲の拡大によって、野生動物による受傷事故防止対策を適正に行った。 自主的に園内の空間放射線量を定期測定しており、安全管理に寄与した。 新たに取組んだ項目 <ul style="list-style-type: none"> 県内の教育機関や社会教育団体が主催する各種ウォーキング事業にかかる会場(通過ポイント等)提供について、調整・開催に協力し、地域の活性化及び県民の健康増進に寄与した。 管理用道路に駐車していた車両に対し適正な指示・規制を行うことで、園内での事故防止に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 緑地維持管理業務 <ul style="list-style-type: none"> 既存林地を含む園内森林の下刈りや整枝剪定、芝生刈込等の緑地管理を適正に実施し、良好な環境の維持と安全性の向上に努める。 園内森林保全と生育環境の向上に配慮し、魅力ある修景維持に努めながら、来場者の利用鑑賞の環境整備を図る。 害獣受傷事故防止策の一助として、既存林地下刈り範囲の拡大を継続する。 管理委託業務にかかる作業用車両を増やし、作業機動性の向上を図るとともに災害発生時の即応性にも配慮する。 一般管理業務 <ul style="list-style-type: none"> 管理棟、浄化槽設備、及び貯水槽設備等の良好な状態の維持に努め、来場者の円滑な利用を図る。 施設独自の空間放射線測定を実施する。 上記計画に基づき以下のとおり対応する。 ①ホームページやブログ、SNSの活用による情報発信と利用案内に努める。 ②教育機関団体の園内利用にかかる案内や利用調整・協力を行う。 ③参加募集型自然体験イベントを開催し、施設の魅力発信に寄与する。 【新規】 既存林地補助道路の再整備 <ul style="list-style-type: none"> 園内取捨の安全性及び利便性をより高めるため、通路(補助通路)の再整備を進める。

【施設別表】平成28年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成28年度) モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)		⑥ 委託料の推移(千円)						⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)				⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移(H22とH28の比較)			
					委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移									
					H27	H28	増減① (H28-H27)	H27	H28	増減② (H28-H27)	H27	H28	増減 (H28-H27)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H27	H28	増減① (H28-H27)	増減率② (H28/H27)	H22	H28	増減① (H28-H22)	増減率② (H28/H22)
福島県産業交流館	(公財)福島県産業振興センター	・平成26年度で除染完了。 ・震災以前に300台の臨時駐車場として使用していた北側の土地に仮設住宅が建設されたことにより、駐車可能台数が減少。 ・併せて、敷地内駐車場に除染廃棄物を地上保管することにより17台分の駐車スペース減少となった。 ・600mほど離れた場所に170台分の臨時駐車場を確保したが、大規模催事の際は満車となることもある。 ・繁忙時には駐車場警備を配置し、近隣の渋滞緩和に努めている。 ・開館19年目となり、施設の老朽化による支障が著しいことから、抜本的な改修が課題となっている(雨漏りによる損害賠償、照明・音響・空調設備等の不具合)。	・年間事業計画の提出 1回 ・月例報告(利用状況)の提出 毎月 ・不定期立入検査 1回 ・修繕箇所報告、修繕協議 適宜 ・事業報告書の提出 1回	・アップライトによる転倒事故を受け、アップライトの撤去を行った。	72,676	71,782	△ 894	0	0	0	268,933	271,212	2,279	・催事件数の増加による。	・催事件数	1,887	1,477	1,594	117	108%	1,701	1,594	△ 107	94%
福島県観光物産館	(公財)福島県観光物産交流協会	・観光物産館において取り扱う農林水産物は、県が実施するモニタリング検査により出荷可能なものを取り扱っている。 ・加工食品については、事業者から放射性物質検査結果の提出を求め、基準内であることを確認している。 ・東日本大震災等の発生以降、全国からの応援・支援買い等により売上は増加したが、現在はその動きも落ち着きが見られ減少傾向で推移しているが、新企画催事等の実施により、震災前の水準は超えている。	・平成28年7月「指定管理者施設助言等 実地調査実施要領」を策定し、同月に実地調査を行った。	・調査結果を踏まえ、8月初旬に「人材育成」「商品陳列等」「店舗誘導策」等の改善指示事項を指定管理者に通知。 ・これに対し、指定管理者から8月末に改善計画の提出を受け、平成29年5月末に改善状況報告があったため、6月下旬に再度、実地調査を行い、一部の改善を確認した。 ・なお、改善不十分な事項については、引き続き、指導等を行った。	19,174	19,174	0	0	0	0	0	0	0	-	・売上高(千円)	183,965	422,901	335,347	△ 87,554	79%	262,282	335,347	73,065	128%
ふくしま医療機器開発支援センター	(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	・特になし	・年度事業計画 ・月次報告 ・事業報告書	・特になし	-	189,506	189,506	-	-	-	-	3,813	3,813	・新規(H28.4.1～指定管理開始)	・受託試験件数(件)	-	-	3	3	-	-	3	3	-
ふくしま県民の森	(公財)ふくしまフォレスト・エコライフ財団	・除染は平成26年度までに完了しているが、現在もビジターセンター前は毎日、施設内定点観測は週1回の割合で放射線量の測定を行い、財団HP等で情報発信しており、今後とも、利用者の安心確保の観点から継続して行う必要がある。 ・除染廃棄物は現在も施設内に保管しており、早期の施設外搬出が必要である。 ・震災後、人が森林に入る機会が減少したことに伴い、大型野生動物の施設内侵入が顕著であり、オートキャンプ場施設区域は周囲を電気柵で囲っているが、森林学習施設区域に対しても対策を講じる必要がある。 ・最繁忙期(夏休み期間)の利用回復が進まない原因のひとつには、原発事故による風評が根強いとも考えられるので、風評被害の払拭に向けた取組が必要と考えられる。	・年度事業計画:1回 ・報告(四半期報告:4回) ・立入検査(定期1回) ・事業報告:1回	・特になし	46,157	46,157	0	0	0	0	78,527	82,156	3,629	【H27】 ・利用料 78,419千円 ・使用料 108千円 【H28】 ・利用料 81,994千円 ・使用料 162千円 ・オートキャンプ場の利用収入が前年度比105%となり、施設利用者が着実に増加しているため。	・オートキャンプ場利用者数(人)	52,745	27,258	30,139	2,881	111%	29,241	30,139	898	103%
福島県昭和の森	(一財)猪苗代町振興公社	・来場者数は回復傾向にあるが、平成28年度の来場者数は微増にとどまっており、事故前の利用環境まで回復するのはまだ厳しい状態である(対平成22年度対比90%)。 ・特に教育旅行団体の来場者数は、県内教育団体の利用に支えられ、県外団体の利用は一向に回復しない傾向にある。 ・対策としては、引き続き安全な環境であることを把握し、教育団体等の利用や自然体験教室などの開催、招致を進め、風評被害を払拭すべく情報を発信し続ける必要がある。 ・また、具体的方策として、団体利用について、利用案内や調整、提案を積極的に実施していくこととしている。 ・空間放射線量測定:1ヶ月に1度。 ・園内3か所測定。	・業務報告(4回(四半期)) ・事業報告(1回) ・立入検査(1回)	・特になし	12,831	12,831	0	0	0	0	0	29	29	・主催イベント参加料収入	・来園者数(人)	94,285	74,678	75,203	525	101%	94,020	75,203	△ 18,817	80%

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価)		①「指定管理者」 平成28年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成29年度の取組
						※外部評価は指定期間の中間年度に実施(外部評価結果は別紙に記載)	通常評価			
25	農林水産部	森林保全課	福島県総合緑化センター	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接する福島県総合緑化センターと一体的に管理運営し、公園の資源を最大限に活かしながら、緑の普及や子供たちへの緑の普及・啓発、県民レクリエーション拠点としての機能を発揮し、地域との連携に努めた。(主な管理運営実績) ・みどりの日は、園内で育てた人気の花苗を、先着300名に無料で配布した。 ・ハーブの専門家の指導の下、薬草園へハーブの補植を行い、植物園的機能の充実に取り組んだ。 ・逢瀬さくらの講座において、弘前公園の「桜守」であり女性樹木医である橋場先生を迎えて講座を開催した。多くの聴講者が訪れ、活発な意見交換も行われた。 ・「芝生の葉アートを楽しむ」では地元の河内小学校の1年生から3年生全員が参加し、芝刈り体験を行い「スマイル」の文字を浮かび上がらせた。 ・当日は、TV局が3社、新聞社2社が取材に訪れるなど、子供たちには記念となるイベントとなった。 ・県民レクリエーションの拠点としての利用促進として、起伏のある地形を活かしたノルディックウォーキング体験教室や第7回ノルディックウォーキング大会in郡山を開催した。 ・大会は、参加者が100名を超える人気であった。 ・また、日頃からノルディックウォーキングを楽しむ方が多く、ノルディックウォーキングのメッカとなっている。 ・さくらまつりは雨天の為中止となったが、地域との連携事業として、秋の感謝祭や県内外で活躍するミュージシャンを招いたLIVEイベントを開催し、地域の活性化に貢献した。 ・新たに取組んだ項目 ・環境学習事業の取組みとして、福島きのこの会と連携し、きのこを通して森を学ぶ親子体験教室を開催した。 ・また、5月には本館展示室を活用し、「森ときのこの展示室」をオープンした。 ・地元で活躍する専門家を講師に迎え、バラとハーブの講座を開催した。 ・毎回定員となる人気の講座となった。 ・薬用植物園の運営ノウハウを活用し、地域の遊休農地を活用した薬木栽培事業への協力を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の利用者数は、さくらまつりの中止等により前年度を下回ったものの、震災以降、全体としては増加傾向にある。 ・平成28年度は、5月にオープンした「きのこを通して学ぶ展示室」や「笑顔広がるにこにこバラ講座」、「スローライフを楽しむハーブ講座」など新規事業に取り組み、集客を図っている。 ・年間行事に関しては、ノルディックウォーキング体験教室など定着した行事もある一方、既存事業についても細かに見直しを行っており、運営改善の姿勢がみられる。 ・また、花いっぱい運動への花苗の提供や桜の新名所づくりへの協力などを継続して行っており、地域・地元との連携・協力として評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、過去3年間の利用者数の平均を上回る180千人を目標として管理運営を行う。 ・前年度の事業を見直し、人気のある事業は継続し、定番のイベントや事業も見直しや進展をさせ利用者の増加に取り組む。 ・もりの案内人の会に協力を依頼し、「逢瀬の森で遊ぼう」を新規に企画し、子供たちが自然素材を使って遊具を作ったり、遊びを通してみどりや自然の大切さを伝える事業を展開する。 ・暦や季節のイベントに合わせた飾り付けを行い、公園利用者が四季の移り変わりを周辺の自然とともに体感し、癒しや安らぎを感じることができる空間を提供する(七夕飾り、風鈴棚の設置、ハロウィンイベント開催、団子さし飾りなど)。 ・地元の有志が結成した実行委員会と共に、公園を中心とした「逢瀬さくらの里」を育て、公園を含めた地元観光名所づくりを進め、誘客に努める。
26	土木部	港湾課	翁島港マリナー施設	マリナー・レイク猪苗代(株)	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・既存ユーザーへ安全性や安心面の呼びかけ等を行うとともに、早期利用促進を図るなど、指定施設の使用許可等の管理及び維持管理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定施設の使用許可等の管理及び維持管理が適正に行われたものと認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存ユーザーへ安全性や安心面の呼びかけ等を行うとともに、早期利用促進を図る。
27	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(江名港)	いわき市漁業協同組合	H27.10.1～H32.3.31	—	○ (別紙1)	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙1のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙1のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙1のとおり
28	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(久之浜港)	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・— 	<ul style="list-style-type: none"> ・—
29	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(小名浜港)	いわき市漁業協同組合	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・指定施設のPRに努めるとともに、使用許可等の管理及び維持管理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定施設の使用許可等の管理及び維持管理が適正に行われたものと認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定施設のPRに努めて許可隻数の拡大を図るとともに、無許可係留している船の許可申請、または移動により、多くの許可船を係留できるようにする。
30	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(豊間漁港)	いわき市漁業協同組合	H27.10.1～H32.3.31	—	○ (別紙2)	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙2のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙2のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙2のとおり
31	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(勿来漁港)	いわき市漁業協同組合	H27.4.1～H32.3.31	—	○ (別紙3)	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙3のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙3のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙3のとおり
32	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(四倉漁港)	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・— 	<ul style="list-style-type: none"> ・—
33	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(中之作港)	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・— 	<ul style="list-style-type: none"> ・—
34	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(釣師浜漁港)	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・— 	<ul style="list-style-type: none"> ・—
35	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(真野川漁港)	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・— 	<ul style="list-style-type: none"> ・—
36	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(請戸漁港)	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・— 	<ul style="list-style-type: none"> ・—

【施設別表】平成28年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成28年度) モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)		⑥ 委託料の推移(千円)		⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)			⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移(H22とH28の比較)																		
																				委託料の推移(千円)		委託料の外に直接支給している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)			主な指標の推移			主な指標の推移(H22とH28の比較)			
																				H27	H28	増減① (H28-H27)	H27	H28	増減② (H28-H27)	H27	H28	増減 (H28-H27)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H27	H28	増減① (H28-H27)
福島県総合緑化センター	(公財)福島県都市公園・緑化協会	・公園利用者数に関しては震災以前の水準に回復してきており、除染が完了し比較的安全な公園であると認識されてきていると思われる。 ・本年度は本館管理棟の改修が予定されており、被害が大きかったサボテン園の改修工事の設計が開始されることで、建築物に関しては問題は無い。 ・今後の問題点としては、園内に仮置きされている除染廃棄物の搬出処分の方針が示されておらず、園外搬出の検討が望まれる。	・特になし	38,225	38,235	10	0	0	0	96	87	△9	・会議室、研修室の利用件数が減少した。	・利用者数(人)	138,000	183,637	169,762	△13,875	92%	162,339	169,762	7,423	105%											
翁島港マリーナ施設	マリーナ・レイク猪苗代(株)	・震災による施設内損傷箇所や応急的に修繕した箇所の見直し、修繕に努める。	・ホームページ上の料金表示に関し改善を指示し、改善された。	0	0	0	0	0	0	32,617	33,016	399	・利用開始時期の早期化による保管施設収入の増	・保管隻数	60	54	44	△10	81%	64	44	△20	69%											
プレジャーボート用指定泊地(江名港)	いわき市漁業協同組合	・別紙1のとおり	・別紙1のとおり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	・保管隻数	29	0	0	0	-	25	0	△25	-											
プレジャーボート用指定泊地(久之浜港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・保管隻数	31	-	-	-	-	30	-	-	-											
プレジャーボート用指定泊地(小名浜港)	いわき市漁業協同組合	・指定施設のPRIに努めて許可隻数の拡大を図るとともに、無許可係留船舶の指導・整理を進める。	・特になし	467	445	△22	0	0	0	718	675	△43	・通年契約件数の減	・保管隻数	39	18	30	12	167%	37	30	△7	81%											
プレジャーボート用指定施設(豊間漁港)	いわき市漁業協同組合	・別紙2のとおり	・別紙2のとおり	0	26	26	0	0	0	0	31	31	・保管隻数の増	・保管隻数	5	0	1	1	-	9	1	△8	11%											
プレジャーボート用指定施設(勿来漁港)	いわき市漁業協同組合	・別紙3のとおり	・別紙3のとおり	91	130	39	0	0	0	123	178	55	・保管隻数の増	・保管隻数	13	5	5	0	100%	13	5	△8	38%											
プレジャーボート用指定施設(四倉漁港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・保管隻数 ※増減は対⑩比較	-	-	-	-	-	19	-	-	-											
プレジャーボート用指定泊地(中之作港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・保管隻数	30	-	-	-	-	30	-	-	-											
プレジャーボート用指定施設(釣師浜漁港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・保管隻数	6	-	-	-	-	3	-	-	-											
プレジャーボート用指定施設(真野川漁港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・保管隻数	63	-	-	-	-	69	-	-	-											
プレジャーボート用指定施設(請戸漁港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・保管隻数	15	-	-	-	-	15	-	-	-											

【施設別表】平成28年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価)		①「指定管理者」 平成28年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成29年度の取組
						通常評価	外部評価			
37	土木部	まちづくり推進課	あづま総合運動公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<p>【管理運営実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島ユナイテッドJ3公式戦や福島ホープスなど県内プロチームの興行、県総体の各種競技、及び高校野球などの開催に向けた施設の適正管理に努め、福島県のスポーツ振興に寄与した。 著名ミュージシャンのコンサートや集会などへの施設の貸し出し、「ふくしま手づくりマルシェ」あづまteshir-got市「イチョウ並木の手作りミニコンサート」などの開催、バラ愛好会などのボランティア活動、豊かな自然を活用した学習の場の提供、植物園の四季の花々に親しむ講習会の開催など、公園における交流機会の創出に努めた。 <p>【新たに取組んだ項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども応援プロジェクトとして、公園内の施設を活用した子ども向けイベントを重点的に実施した。 とうほう・みんなのスタジアムの洋芝化に対応し、快適なスポーツ施設の管理に努めた。 	<p>(管理運営実績の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営目標を下回ったが、天候の影響や各種大会(高体連等)の試合数の減少によるやむを得ないものであり、指定管理者が自ら主催するイベントやサービス向上への取り組みにより、公園利用者の増加に努めていることは評価できる。 施設利用者数 管理運営目標 :1,800,000人 平成28年度実績 :1,750,177人 (平成28年度に新たに取組んだ項目の評価) 新たなイベントを企画・運営や公園利用環境の整備等により、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根ざしたプロスポーツチームの活動や平成32年に実施される東京オリンピック・パラリンピックの野球及びソフトボールの予選会場に指定されたことなどにより、福島県におけるスポーツや健康への気運が高まっていることから、引き続き県民のスポーツ振興及び健康増進に寄与していく。 公園の緑地や自然林を活かし、初心者からでも参加できる教室の開催等による都市緑化推進・啓発活動の展開、地域との連携による「みどりのボランティア」「みどりのサポーター」づくりを目指し、公園におけるコミュニティの場の創出に努める。
38	土木部	まちづくり推進課	福島空港公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<p>【管理運営実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> みどりの普及・啓発に関する事業として、みどりの講座、フラワーアレンジ、樹木剪定専門技術研修、及び福島っ子応援みどり花の教室など、緑に触れあう体験を通して県民のサービス向上に寄与した。 スポーツ施設を活用した公園杯の各種スポーツ大会の開催や健康づくり事業としてのノルディックウォーキング、みどりの中でのヨーガ、太極拳教室などを開催した。 コミュニケーションに関する事業として、空港公園での農体験や空のみちウォークを開催し、親しみのある公園づくりに努めた。 レクリエーション事業として、福島空港公園handmademarket「ソライチ」の開催や空港公園ふれあいデー、季節の行事に親しむ、地域への花苗寄贈等により、公園と地域との連携事業の推進や公園での交流促進を適切に実施した。 指定管理料等費用の支出、収入など経費についても適切に執行した。 <p>【新たに取組んだ項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空港公園自然塾を実施し、県民が豊かな自然に触れ合う機会を創出した。 花のまちづくり推進事業として、地域が行う事業に花苗を提供し、地域との積極的な連携を図った。 	<p>(管理運営実績の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者が自ら主催するイベントやサービス向上への取り組みにより、公園利用者の増加に努め、管理運営目標を上回ったことは評価できる。 施設利用者数 管理運営目標 :500,000人 平成28年度実績 :519,573人 (平成28年度に新たに取組んだ項目の評価) 新たなイベントを企画・運営し、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度も安全で安心な施設維持管理を行うとともに、特色のある公園3エリアを大いに活用し、県民サービスに努める。 平成29年度の取組としては、広かつ自然豊かな公園用地を活用した空港公園の森トレッキング事業とバードウォッチング事業を推進し、より一層県民に親しまれる公園づくりに努めたい。
39	土木部	まちづくり推進課	蓬瀬公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 隣接する福島県総合緑化センターと一体的に管理運営し、公園の資源を最大限に活かしながら、緑の普及や子供たちへの緑の普及・啓発、県民レクリエーション拠点としての機能の発揮、地域との連携に努めた。 <p>(主な管理運営実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> みどりの日は、園内で育てた人気の花苗を、先着300名に無料で配布した。 ハーブの専門家の指導の下、薬草園へハーブの補植を行い、植物園的機能の充実に取り組んだ。 蓬瀬公園の講座において、弘前公園の「桜守」であり女性樹木医である橋場先生を迎えて講座を開催した。 多くの聴講者が訪れ、活発な意見交換も行った。 「芝生の裏アートを飾ろう」では地元河内小学校の1年生から3年生全員が参加し、芝刈り体験を行い「スマイル」の文字を浮かび上がらせた。 当日は、TV局が3社、新聞社2社が取材に訪れるなど、子供たちには記念となるイベントとなった。 県民レクリエーションの拠点としての利用促進として、起伏のある地形を活かしたノルディックウォーキング体験教室や第7回ノルディックウォーキング大会in郡山を開催した。 大会は、参加者が100名を超える人気であった。 また、日頃からノルディックウォーキングを楽しむ方が多く、ノルディックウォーキングのメッカとなっている。 さくらまつりは雨天の為中止となったが、地域との連携事業として、秋の感謝祭や県内外で活躍するミュージシャンを招いたLIVEイベントを開催し、地域の活性化に貢献した。 <p>(新たに取組んだ項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境学習事業の取組みとして、福島きのこの会と連携し、きのこを通して森を学ぶ親子体験教室を開催した。 また、5月には本館展示室を活用し、「森ときのこの展示室」をオープンした。 地元で活躍する専門家を講師に迎え、バラとハーブの講座を開催した。 毎回定員となる人気の講座となった。 薬用植物園の運営ノウハウを活用し、地域の遊休農地を活用した薬草栽培事業への協力を行った。 	<p>(管理運営実績の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営目標を下回ったものの、指定管理者が自ら主催するイベントやサービス向上への取り組みにより、公園利用者の増加に努め、公園利用者が増加していることは評価できる。 施設利用者数 管理運営目標 :185,000人 平成28年度実績 :169,762人 (平成28年度に新たに取組んだ項目の評価) 新たなイベントを企画・運営し、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、過去3年の利用者数の平均を上回る180千人を目標として管理運営を行う。 前年度の事業を見直し、人気のある事業は継続し、定番のイベントや事業も見直しや進展をさせ利用者の増加に取り組む。 もりの案内人の会に協力を依頼し、「蓬瀬の森で遊ぼう」を新規に企画し、子供たちが自然素材を使って遊具を作ったり、遊びを通してみどりや自然の大切さを伝える事業を展開する。 暦や季節のイベントに合わせた飾り付けを行い、公園利用者が四季の移り変わりを周辺の自然とともに体感し、癒しや安らぎを感じることができる空間を提供する(七夕飾り、風鈴飾の設置、ハロウィンイベント開催、団子さし飾りなど)。 地元の有志と結成した実行委員会と共に、公園を中心とした「蓬瀬さくらの里」を育て、公園を含めた地元観光名所づくりを進め、誘客に努める。
40	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県北地区)	(特非)循環型社会推進センター	H28.4.1～H33.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。 HP募集案内に、募集団地の状況把握が出来るように住棟外観写真・住戸室内写真を掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> 入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕は、適切に実施されたと認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕等を適切に実施する。
41	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県中地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	H28.4.1～H33.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕は、適切に実施されたと認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。
42	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県南地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	H28.4.1～H33.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕は、適切に実施されたと認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。
43	土木部	建築住宅課	県営住宅等(会津地区)	浅沼産業(株)	H27.4.1～H32.3.31	—	○ (別紙4)	<ul style="list-style-type: none"> 別紙4のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> 別紙4のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> 別紙4のとおり
44	土木部	建築住宅課	県営住宅等(相双地区)	庄司建設工業(株)	H28.4.1～H33.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕は、適切に実施されたと認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。
45	土木部	建築住宅課	県営住宅等(いわき地区)	(特非)循環型社会推進センター	H27.4.1～H32.3.31	—	○ (別紙5)	<ul style="list-style-type: none"> 別紙5のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> 別紙5のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> 別紙5のとおり

【施設別表】平成28年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成28年度)		⑥						⑦				⑧						参考			
					委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移						主な指標の推移(H22とH28の比較)			
					モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	H27	H28	増減① (H28-H27)	H27	H28	増減② (H28-H27)	H27	H28	増減 (H28-H27)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H27	H28	増減① (H28-H27)	増減率② (H28/H27)	H22	H28
あづま総合運動公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	・園内除染作業が平成26年度で終了し、平成27年度は一部の施設を除きほぼ全域が利用再開したが、引き続き定期的な線量測定及び測定結果の公表は継続して実施し、安全に利用できる施設として情報発信を続ける。 ・また、体育館西側にある多目的運動広場は、除染作業で発生した除去土壌等の自己保管場所として利用制限を掛けている状況にあるため、中間貯蔵施設の早期造成、早期搬入が望まれる。	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回)	・特になし	569,683	565,157	△ 4,526	0	0	0	70,775	72,509	1,734	・J3ユナイテッドFCの公式戦開催増や著名コンサートの開催による	・施設利用者数(人)	1,265,092	1,839,769	1,750,177	△ 89,592	95%	1,383,641	1,750,177	366,536	126%
福島空港公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	・引き続き、利用者の安全・安心のため、放射線量の独自モニタリングを実施し各エリアの管理棟内に掲示、公園のホームページに掲載し、利用者へ情報提供を実施している。	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回)	・特になし	104,133	104,122	△ 11	0	0	0	2,589	2,578	△ 11	—	・施設利用者数(人)	276,306	508,824	519,573	10,749	102%	432,972	519,573	86,601	120%
蓬瀬公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	・公園利用者数は震災以前の水準に回復してきており、除染が完了し比較的安全な公園であると認識されてきていると思われる。	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回)	・特になし	21,146	21,139	△ 7	0	0	0	0	0	0	—	・利用者数(人)	138,000	183,637	169,762	△ 13,875	92%	162,339	169,762	7,423	105%
県営住宅等(県北地区)	(特非)循環型社会推進センター	・復興公営住宅の入居者は高齢者が多いことから、建物内の設備機器の取扱説明等を丁寧に行う必要がある。 ・住棟内の入居者数が少ない団地では共用設備の維持費(共益費)の不足が懸念されることから、県との情報共有を密に行う。	・年度事業計画、月例報告、四半期報告、定期立入検査、事業報告書	・特になし	124,495	164,320	39,825	0	0	0	469,842	514,369	44,527	・復興公営住宅の増による	・家賃徴収率(%) ※①欄は⑥の数値	90.52	95.81	95.76	△ 0.05	100%	94.2	95.8	1.6	102%
県営住宅等(県中地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	・特になし	・年度事業計画、月例報告、四半期報告、定期立入検査、事業報告書	・特になし	127,374	182,156	54,782	0	0	0	585,108	648,248	63,140	・復興公営住宅の増による	・家賃徴収率(%) ※①欄は⑥の数値	88.46	91.23	92.72	1.49	102%	90.7	92.7	2.0	102%
県営住宅等(県南地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	・特になし	・年度事業計画、月例報告、四半期報告、定期立入検査、事業報告書	・特になし	—	—	—	0	0	0	—	105,438	105,438	・新規(H28.4.1～指定管理開始)	・家賃徴収率(%)	—	—	88.68	88.68	—	—	88.7	88.7	—
県営住宅等(会津地区)	浅沼産業(株)	・別紙4のとおり	・別紙4のとおり	・別紙4のとおり	87,064	91,696	4,632	0	0	0	302,584	326,047	23,463	・復興公営住宅の増による	・家賃徴収率(%)	—	91.69	92.37	0.68	101%	90.4	92.4	1.9	102%
県営住宅等(相双地区)	庄司建設工業(株)	・特になし	・年度事業計画、月例報告、四半期報告、定期立入検査、事業報告書	・特になし	—	68,939	68,939	0	0	0	—	108,418	108,418	・新規(H28.4.1～指定管理開始)	・家賃徴収率(%)	—	—	98.32	98.32	—	—	98.32	98.32	—
県営住宅等(いわき地区)	(特非)循環型社会推進センター	・別紙5のとおり	・別紙5のとおり	・別紙5のとおり	152,920	170,706	17,786	0	0	0	591,076	619,784	28,708	・復興公営住宅の増による	・家賃徴収率(%)	—	93.68	94.77	1.09	101%	92.2	94.8	2.6	103%

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価)		①「指定管理者」 平成28年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成28年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成29年度の取組
						※外部評価は指定期間の中間年度に実施(外部評価結果は別紙に記載)	通常評価			
46	教育庁	社会教育課	いわき海浜自然の家	(公財)いわき市教育文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・運動不足の解消、体力向上などを目的として「ふれあいウォーキング」、「スキー教室」などの身体を動かす企画事業を新たに実施した。 ・安全衛生推進者養成講習や接遇講習などの研修などで安全管理やサービス向上に努め、また、四ツ倉港(被災してしまい海での活動が出来なくなっているため「いかだ作成と夏井川下り」などの新しい活動プログラムの充実)に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記項目は、適切に実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから大人まで楽しめるスポーツや屋外のかまどを利用してのアウトドアクッキングなどの新たな企画事業を開催し、普段利用の少ない人々への利用促進を図る。
47	教育庁	文化財課	福島県文化財センター白河館	(公財)福島県文化振興財団	H26.4.1～H31.3.31	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・開館15周年記念指定文化財展「城跡の考古学」を開催した。 ・震災遺産保全プロジェクト(事務局 県立博物館)との共同企画として、ふくしま復興展「震災遺産と文化財」を開催した。 ・開館15周年記念事業「まほろん15周年体験フェスタ」を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年新しい発見が続いている城跡の発掘調査成果を紹介し、併せてシンポジウムを開催した。 ・県内の文化施設や生涯学習施設・教育機関等と連携して魅力的な企画展を開催し、利用者の増加を図った。 ・全国各地の類似施設や文化財保護団体の体験学習プログラムを体験できる企画の実施により、文化財への関心を高める機会とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数増加対策 ゴールデンウィーク期間や学校の夏季休業中における休業日の開館 魅力ある企画や展示内容の充実 館外活動の拡充 積極的な広報活動 他施設との連携

【施設別表】平成28年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、原子力損害賠償の請求状況、 除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成28年度) モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)		主な改善指示事項 及びその対応状況		⑥			⑦			⑧					参考										
							委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)			主な指標の推移					主な指標の推移(H22とH28の比較)							
							H27	H28	増減① (H28-H27)	H27	H28	増減② (H28-H27)	H27	H28	増減 (H28-H27)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H27	H28	増減① (H28-H27)	増減率② (H28/H27)	H22	H28	増減① (H28-H22)	増減率② (H28/H22)		
いわき海浜自然の家	(公財)いわき市教育文化事業団	平成28年度 遊歩道・アスレチック・キャンプ場等の除染を県により実施済み。 ただし、遊歩道・アスレチックについて一部線量の高い所がある。	・年度事業計画(1回) ・月例報告(毎月) ・事業報告(1回)	・特になし			138,470	141,038	2,568	0	0	0	5,764	6,986	1,222	・社会教育団体利用者の増加、特に3月の連泊利用の団体があったことから収入増になった。	・施設利用者数(人)	0	34,687	40,566	5,879	117%	66,611	40,566	△ 26,045	△ 60%		
福島県文化財センター白河館	(公財)福島県文化振興財団	東日本大震災後の入館者減少対策 新規入館者やリピーターの発掘 魅力ある企画展やイベントの企画 県内外の隣接地域の学校へのPR	・事業計画報告(年1回) ・利用者数月例報告(月1回) ・事業報告(年1回)	・特になし			240,080	240,717	637	0	0	0	0	0	0		・入館者数(人)	30,446	27,227	29,341	2,114	108%	28,231	29,341	1,110	104%		
合計							3,382,530	3,608,749	228,219	0	0	0	3,452,919	3,767,709	314,790													
合計 (No.22、42、44を除く)							3,382,530	3,350,304	△ 32,226	0	0	0	3,452,919	3,550,040	97,121													

<参考1>

指定管理制度導入前(H17)との比較 (委託料・補助金ベースでの比較)		
H17	H28	増減 (H28-H17)
3,777,131	3,608,749	△ 168,382

※ H17年度前後に指定管理者制度を導入した施設は、別途導入前の年度における委託料・補助金で比較

<参考2>

指定管理制度導入前(H17)との比較 (委託料・補助金ベースでの比較) 【プレジャーボート指定 泊地・指定施設除く】		
H17	H28	増減 (H28-H17)
3,771,344	3,608,304	△ 163,040

※ プレジャーボート指定泊地・指定施設6施設については、震災の復旧工事のため、指定管理が行えない状況

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	江名港江名プレジャーボート用指定泊地	指定管理者名	いわき市漁業協同組合
指定期間	H27.10.1～H32.3.31	担当課名	土木部港湾課

1 平成27・28年度の管理運営実績（指定管理者）

	27年度		28年度	
	実績	目標	実績	目標
許可隻数	0隻	25隻	0隻	25隻
利用料収入	0千円	435千円	0千円	435千円

定期的な巡視や環境美化に努めるなど、適切な施設の管理運営に当たった。

災害復旧工事が隣接して施工されている影響で、許可隻数は27、28年度とも0隻であった。

【平成27・28年度に新たに取組んだ項目】

隣接する災害復旧工事完了後に利用が再開されるよう地元ボートクラブと調整した。

2 平成27・28年度の管理運営実績の評価（県）

施設巡視や環境美化など、施設の管理運営は適切に行われたが、隣接する災害復旧工事の影響により、利用実績を作ることができなかった。

【平成27・28年度に新たに取組んだ項目の評価】

地元ボートクラブと、隣接する災害復旧工事完了後に利用再開に向けた調整が図られた。

3 管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	H27回数	H28回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	有	1	1	年度計画につきヒアリングを実施し、必要な指示を行った。
②月例報告	有	6	12	例月報告を受け、必要な指示を行った。
③四半期報告	無	-	-	
④定期立入検査	無	-	-	
⑤不定期立入検査	無	-	-	
⑥事業報告書	有	1	1	管理運営状況及び収支決算状況を確認した。
⑦外部委員等評価	無	-	-	
⑧その他				

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

地元ボートクラブとの連絡体制を維持し、利用再開に向けた調整を進めること。

4 平成29年度以降の取組み（指定管理者）

適切な施設の管理運営に当たるとともに、地元ボートクラブとの連絡を密にし、災害復旧工事が終わり次第施設利用が再開されるよう調整を継続する。

5 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

施設が利用しやすいよう災害復旧工事との調整を図るとともに、地元ボートクラブとの連携は元より、ホームページを活用するなどした利用促進に向けた広報を実施する。

6 外部有識者の意見等（県）

県有財産は有効に活用すべきものであり、引き続きPRに努め、利用者の確保にあたるべきである。

7 今後の管理運営の方向性（県）

- (1) 被災施設の復旧及び泊地利用の再開に関し一層の周知に努め、利用拡大を推進する。
- (2) 地元ボートクラブとの連携を強化し、施設の利用促進を図る。

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	豊間泊地	指定管理者名	いわき市漁業協同組合
指定期間	H27.10.1～H32.3.31	担当課名	土木部港湾課

1 平成27・28年度の管理運営実績（指定管理者）

豊間	27年度		28年度	
	実績	目標	実績	目標
許可隻数	0隻	10隻	1隻	10隻
利用料収入	0千円	161千円	31千円	161千円

定期的な巡視や環境美化に努めるなど、適切な施設の管理運営に当たった。

27年度より供用を開始しているが、許可隻数は1隻に止まった。

【平成27・28年度に新たに取組んだ項目】

元ユーザーやボート利用者に対し、施設が復旧し泊地の利用が再開したことの周知に努めた。

2 平成27・28年度の管理運営実績の評価（県）

一部水深の浅い箇所があるなど利用上の課題があつて許可隻数が目標に達しなかったが、施設巡視や環境美化など、施設の管理運営は適切に行われた。

【平成27・28年度に新たに取組んだ項目の評価】

施設が復旧し泊地の利用が再開したことについて、なお一層の周知が必要である。

3 管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	H27回数	H28回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	有	1	1	年度計画につきヒアリングを実施し、必要な指示をした。
②月例報告	有	6	12	例月報告を受け、必要な指示をした。
③四半期報告	無	-	-	
④定期立入検査	無	-	-	
⑤不定期立入検査	無	-	-	
⑥事業報告書	有	1	1	管理運営状況及び収支決算状況を確認した。
⑦外部委員等評価	無	-	-	
⑧その他				

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

所要の水深を確保に向けた浚渫計画を検討するとともに、課題への対応策も含めた説明、周知を行って、目標の達成を図ること。

4 平成29年度以降の取組み（指定管理者）

水深の課題について県と協議し取り組むとともに、アンカーのとり方で静穏度に対応できること及び、小型船であれば水深も支障とならないなど、現状を踏まえた適切な説明により、許可隻数の目標の達成を図る。

5 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

港口に位置し、土砂移動が大きい場所にあることから、水深を確保するための浚渫工事の実施による対応について検討する。

6 外部有識者の意見等（県）

県有財産は有効に活用すべきものであり、引き続きPRに努め、利用者の確保にあたるべきである。

7 今後の管理運営の方向性（県）

- (1) 被災施設の復旧及び泊地利用の再開に関し一層の周知に努め、利用拡大を推進する。
- (2) 水深確保に向けた浚渫の実施など、施設の安全性向上について検討する。

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	勿来泊地			指定管理者名	いわき市漁業協同組合																			
指定期間	H27.4.1 ~ H32.3.31			担当課名	土木部港湾課																			
1 平成27・28年度の管理運営実績（指定管理者）																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">勿来</th> <th colspan="2">27年度</th> <th colspan="2">28年度</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>許可隻数</td> <td>5隻</td> <td>13隻</td> <td>5隻</td> <td>13隻</td> </tr> <tr> <td>利用料収入</td> <td>123千円</td> <td>486千円</td> <td>178千円</td> <td>486千円</td> </tr> </tbody> </table>					勿来	27年度		28年度		実績	目標	実績	目標	許可隻数	5隻	13隻	5隻	13隻	利用料収入	123千円	486千円	178千円	486千円	<p>定期的な巡視や環境美化に努めるなど、適切な施設の管理運営に当たった。</p> <p>28年度末の許可隻数は5隻で、27年度末と同数になった。</p>
勿来	27年度		28年度																					
	実績	目標	実績	目標																				
許可隻数	5隻	13隻	5隻	13隻																				
利用料収入	123千円	486千円	178千円	486千円																				
<p>【平成27・28年度に新たに取組んだ項目】 元ユーザーやボート利用者に対し、施設が復旧し泊地の利用が再開したことの周知に努めた。</p>																								
2 平成27・28年度の管理運営実績の評価（県）																								
許可隻数が目標には達しなかったが、施設 巡視や環境美化など、施設の管理運営は適切に行われた。																								
<p>【平成27・28年度に新たに取組んだ項目の評価】 利用再開に向けた周知の努力がなされ一定の隻数は確保されているが、なお一層の周知が必要である。</p>																								
3 管理運営のモニタリングについて（県）																								
モニタリング項目	実施の有無	H27回数	H28回数	報告要求項目・検査目的等																				
①年度事業計画	有	1	1	年度計画につきヒアリングを実施し、必要な指示をした。																				
②月例報告	有	12	12	例月報告を受け、必要な指示をした。																				
③四半期報告	無	-	-																					
④定期立入検査	無	-	-																					
⑤不定期立入検査	無	-	-																					
⑥事業報告書	有	1	1	管理運営状況及び収支決算状況を確認した。																				
⑦外部委員等評価	無	-	-																					
⑧その他																								
<p>【主な改善等指示事項及びその対応状況】 許可隻数の目標達成に向け、泊地の利用再開の周知に努めること。</p>																								
4 平成29年度以降の取組み（指定管理者）																								
元ユーザーやボート利用者に対する利用の勧誘を行い、許可隻数の目標達成を図る。																								
5 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）																								
被災した施設が復旧し泊地の利用が再開されたことについて、ホームページを活用するなどした一層の周知に努める。																								
6 外部有識者の意見等（県）																								
県有財産は有効に活用すべきものであり、引き続きPRに努め、利用者の確保にあたるべきである。																								
7 今後の管理運営の方向性（県）																								
被災施設の復旧及び泊地利用の再開に関し一層の周知に努め、利用拡大を推進する。																								

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	県営住宅等（会津地区）の管理	指定管理者名	浅沼産業株式会社
指定期間	H 27.4.1 ～ H 32.3.31	担当課名	土木部建築住宅課

1 平成27・28年度の管理運営実績（指定管理者）

1. 県営住宅（会津地区）施設の概要（平成29年4月1日現在）

項目	平成27年度			平成28年度		
	会津若松	喜多方	合計	会津若松	喜多方	合計
団地数	14	1	15	16	1	17
棟数	84	2	86	148	2	150
管理戸数	1,304	24	1,328	1,368	24	1,392

2. 入居及び退去に関する事項

入居者募集及び退去業務等実績

項目	平成27年度			平成28年度		
	会津若松	喜多方	合計	会津若松	喜多方	合計
募集戸数	72	2	74戸（一般62戸・特別12戸）	129	1	130戸（一般61戸・特別69戸）
応募戸数	476	8	484戸（一般484戸・特別0戸）	271	5	276戸（一般269戸・特別7戸）
入居戸数	48	2	50戸（一般50戸・特別0戸） 45戸（復興45戸）	57	1	58戸（一般55戸・特別3戸） 65戸（復興65戸）
退去戸数	65	2	67戸（一般60戸・特別7戸）	65	2	67戸（一般66戸・特別1戸）

3. 家賃等の納入指導に関する事項

(1) 家賃徴収率

項目	会津若松	喜多方
平成27年度	91.90%	99.28%
平成28年度	92.23%	99.30%
対前年比	0.33%	0.02%

(2) 県営住宅管理員活動実績

項目	平成27年度	平成28年度
訪問件数	1,169	1,408
納入相談件数	2,329	2,566
現金徴収額	20,701,167	23,377,670

4. 県営住宅等の維持修繕及び保守管理に関する事項

(1)維持修繕業務実績

項 目	平成27年度		平成28年度	
緊急(経常)修繕	268件	10,710,111円	296件	16,631,434円
退去(空家)修繕	66件	19,995,606円	67件	17,697,677円
移 転 先 修 繕	2件	470,880円	0件	0円
合 計	336件	31,176,597円	363件	34,329,111円

(2)保守管理業務実績

エレベーター保守管理業務・防災設備保守点検業務・電気設備保守点検業務・浄化槽法定検査業務・給水施設保守管理業務・樹木養生業務・排水管清掃業務を適切に実施した。

5. サービス向上に関する事項

(1)募集住戸の情報(位置、家賃、間取り、室内写真、360度パノラマ画像等)並びに入居申込の手続等についてホームページに掲載するとともに、弊社店頭において募集案内の配布を行った。

さらに、毎月、市役所建築課へ募集案内の配布を依頼し、公営住宅の入居希望者へ市営住宅担当窓口から募集案内を配布し、効果を上げている。

(2)定期的な団地巡回の際、団地管理人や入居者からの要望、意見、苦情等を聞き取った場合は、対応簿に整理して、苦情等の解決に至るまでの経緯等を管理している。

また、団地管理人研修会(年1回)では、団地管理人同士がそれぞれの団地入居者からの苦情や要望等について話し合う場を設けており、管理人同士が共通の問題意識を持って、具体的な解決方法や対応策等について議論して問題解決に努めている。

なお、苦情や要望案件として多いものは、①駐車場の不法駐車に関する事、②ゴミ収集等に関する事、③隣人等とのトラブルに関する事、④ペットに関する事 などである。

(3)休日・夜間等(土・日・祝日・年末年始・GW等長期休暇を含む)、業務時間外の火災・事故・事件及び緊急修繕の対応に関し、当事務所修繕担当の携帯電話番号及び当番の緊急修繕業者名並びに連絡先を各団地に周知した。

(4)団地内の共用廊下・階段・踊り場等を定期的(月3回程度)に確認し、私物の撤去・落書き等の除去を行い団地通路の安全確保・美化に努めた。

(5)各種申請時における必要書類の遺漏を防ぐため、「提出書類一覧チェック表」を作成して申請時に該当者へ配布し、必要書類の遺漏防止を行った。

6 経費の節減に関する事項

(1)管理経費の縮減

平成27年度実績額と平成28年度実績額を比較すると、人件費等は、所長・職員の退職と交代に伴い、新旧職員の重複時期が発生したため、金9,546千円の増加となった。維持修繕費等では、一般県営住宅の老朽化による経常修繕が増えたため、金3,153千円の増加となった。

協定額と実績額との比較では、平成27年度は金3,548千円の実績縮減となったが、平成28年度は新旧職員の重複時期の発生による人件費の増により金3,759千円の増加となったが、平成29年度以降は新旧職員の重複時期は発生しないため、実績額は縮減される見込み。(単位:千円)

事 項	項 目	27実績a	協定額b	28実績c	協定額d	差額c-a	差額a-b	差額c-d
人 件 費 等	1人 件 費	18,717	18,770	28,263	19,528	9,546	▲53	8,735
	2直接事務費	6,696	6,926	5,223	7,353	▲1,473	▲230	▲2,130
	3一般管理費	7,347	8,648	7,038	8,901	▲309	▲1,301	▲1,863
	小 計	32,760	34,344	40,524	35,782	7,764	▲1,584	4,742
維持修繕費等	4維持修繕費	31,176	31,132	34,329	34,284	3,153	44	45
	5保守管理費	19,590	21,598	20,602	21,630	1,012	▲2,008	▲1,028
	小 計	50,766	52,730	54,931	55,914	4,165	▲1,964	▲983
計	83,526	87,064	95,455	91,696	11,929	▲3,548	3,759	

【平成27・28年度に新たに取組んだ項目】

- 1 古川団地、年貢町団地の消防署への避難経路等防災計画を届け出、避難訓練を実施した。
- 2 各団地の落書きの清掃や、階段、通路、共用区等の私物の撤去を徹底し、各種苦情へ速やかに対応した。
- 3 各市役所(担当課)の公営住宅案内窓口へ依頼し、募集案内を配布した。
- 4 「提出書類一覧チェック表」を作成して申請時に配布し、各種申請時の不足書類が生じないように対策を講じた。
- 5 各種書類の様式をデータ化した(選考申込書・県営住宅の申込を希望される方へ、退去届・退去手続について、減免申請・計算書・管理人研修会資料等)。
- 6 家賃等滞納者に対して、半期毎に滞納状況に応じた分納処理や代理納付等を実施した。
- 7 催告文書に代え、電話連絡・訪問等を増やしたことにより、納入相談件数・現金徴収額が増え、徴収率が増加した。
- 8 空室の状況(募集予定・修繕進捗状況・政策空家等の情報)を一覧表に整理し、募集計画、各室の状況、県の改善工事等の情報を管理事務所内及び各建設事務所と共有管理した。
- 9 修繕受付票を作成し、修繕受付から依頼内容、手配、負担区分、完成までを一括して管理した。

2 平成27・28年度の管理運営実績の評価(県)

1 入退去業務に関する事項

入居の募集については、入居募集の告知から入居申込みの受付、入居抽選、入居説明会の開催、敷金等の納入確認を実施するとともに、退去に当たっては、退去修繕の説明、修繕後の確認検査及び退去に係る事務処理を適切に実施する等、入退去者のニーズに対応した業務を適切に実施したことは評価できる。

2 家賃等の納入指導に関する事項

家賃滞納者への催告等は、文書の送付に代えて、電話連絡や臨戸訪問を増やしたことにより、納入相談件数や現金徴収額が増え、家賃徴収率が増加したことは評価できる。

3 県営住宅等の維持修繕及び保守管理に関する事項

維持修繕は、専門業者への発注から施行、管理、完了検査、費用支払まで適切に処理されている。保守管理は、仕様書に基づき適切に実施されている。

4 サービス向上に関する事項

募集住戸に関する位置、家賃、間取り等の情報や入居申込み方法等の情報発信、団地内の共用廊下、階段、踊り場等の定期的な点検を行うことによる安全確保と美化への取り組みを実施するなど、利用者に寄り添った対応は評価できる。

また、団地管理人及び入居者に対するアンケート調査(平成29年7月実施)の結果は、次のとおりとなり、指定管理者の対応(窓口と電話)、入居手続きや家賃徴収などについて、入居者は満足していると思われる。

なお、修繕への対応については、他の項目と比べて「不満」の割合が高いが、①修繕の依頼から完了まで時間がかかる事、②修繕費の入居者負担等に不満を持っている事などが主な原因と思われる。

そのため、修繕工事が完了するまで工程管理を徹底したり、管理繁忙期には臨時的修繕担当者を雇用するなどの対応をしている。入居者負担については入居の際に説明しているが、修繕依頼があった場合には、負担区分について再度丁寧に説明して理解を得る対応が必要と思われる。

平成29年度県営住宅入居者に対するアンケート調査(会津地区)

(単位：%)

	満足	普通	不満	修繕なし	回答なし	計
指定管理者の対応(窓口)	53.0	42.9	1.8	-	2.3	100
指定管理者の対応(電話)	50.7	46.6	0.5	-	2.2	100
入居手続きや家賃徴収	43.4	50.7	3.7	-	2.2	100
保守管理・点検等の周知	42.0	49.8	4.1	-	4.1	100
修繕への対応	39.3	27.4	11.0	14.6	7.7	100

※アンケート送付戸数 327 戸(全入居戸数の24%)、回収 217 戸(回収率 66.4%)

5 経費の節減に関する事項

平成28年度は新旧職員の交代があり、業務の引き継ぎをスムーズに行うために新旧職員の重複

時期が発生したことから人件費は増加したが、直接事務費や一般管理費の経費を節減し、項目間の流用により対応した。

【平成27・28年度に新たに取組んだ項目の評価】

①各団地の共用階段、通路等の落書きや私物の撤去、②復興公営住宅（古川団地、年貢町団地）の避難訓練実施、③各種申請時における「提出書類一覧チェック表」の作成配付、④家賃滞納者に対する電話連絡、臨戸訪問の増加による納入相談件数と現金徴収額の増加、⑤空室の状況（修繕進捗状況、募集予定等）を建設事務所と管理事務所で共有するなど、入居者の安全に配慮した取組を行うとともに、家賃徴収率の増加に努めたことは評価できる。

3 管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	H27回数	H28回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	有	1	1	管理体制、事業内容、県営住宅管理業務収支明細書
②月例報告	有	12	12	維持修繕業務
③四半期報告	有	4	4	保守管理業務
④定期立入検査	有	4	4	募集、家賃徴収、維持修繕、保守管理、個人情報管理
⑤不定期立入検査	無	0	0	—
⑥事業報告書	有	1	1	事業報告書及び県営住宅管理業務収支明細書
⑦外部委員等評価	無	0	0	—
⑧その他	無	0	0	—

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

なし

4 平成29年度以降の取組み（指定管理者）

- 応募者増加に向けて6月から折込誌等への募集広告を掲載しており、今後は市政だよりへの募集告知の掲載を依頼し、応募者数の増加と空室の解消に努めていく。
- 家賃等滞納者に対しては関係機関と調整して代理納付を推進し、長期滞納者へ対する夜間・休日徴収を強化し、民事調停等法的措置による家賃納付の適正化・明け渡し等を実施する。
- 復興公営住宅は、高齢入居者が多いため、被災市町村や社会福祉協議会、民間支援団体等と入居者情報（入居の有無、健康状態等）を共有し、防犯・防火や不慮の事故防止等に効果を上げているが、今後更に関係機関との連携を強化し、見廻り活動の実施等を検討していく。
- 退去修繕の工程管理を行い、空室期間（退去から募集開始）の短縮を図る。
- 入居者と地域住民とのコミュニティ醸成を図るため、地域コミュニティ活用拠点として県営住宅の集会所を活用し、来秋に文化祭（団地入居者の写真の展示・手芸品等の展示・俳句等の展示・健康セミナー及び飲食物の提供）の開催を目指す。

5 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

- 災害発生時、利用者の避難・誘導・安全確保を第一とし、福島県地域防災計画に則り行動する。
- 災害時等において、建築物の損傷による利用者への被害を防ぎ、人命救助等の地域支援活動に支障が出ないように、建築物の日常点検、早期修繕及び予防修繕の徹底を図る。
- 復興公営住宅は高齢入居者が多いため、被災市町村や社会福祉協議会、民間支援団体等と入居者情報を共有し、防犯・防火等の事故防止等に効果を上げているが、高齢者に対してはより丁寧な対応を図るとともに、関係機関と連携した高齢者の見廻りなど具体的な活動を実践する。
- 応急仮設住宅の供与期間終了時における県営住宅の提供について、入居希望者が速やかに入居できるよう関係機関等と連携して対応する。

6 外部有識者の意見等（県）

- 1 指定管理者の管理運営実績を評価するためには、活動成果について定量化できる項目を増やすなどの工夫が必要である。
- 2 入居者アンケート調査は定量的な項目がなく、評価や判断がしづらいので、成果を数値で分かるようにすべきである。アンケート調査は全地域統一のフォーマットを作成し、調査結果の分析から対応までの仕組みを考慮すべきである。
- 3 アンケート調査について、調査の結果及び対応策等は、団地管理人も含めて全地区で共有を行い、全体のサービス向上を図る必要がある。
- 4 家賃徴収強化の取組については、たとえば徴収できた事由とできなかった事由等をケース毎に分類して成果を数値化するなど、判断や評価ができる様に工夫すべきである。
- 5 入居者が積極的かつ主体的に団地の管理運営に関わる事ができる機会づくりは大きなテーマであるため、特に復興公営住宅の入居者について注目していく姿勢が必要である。
- 6 著しく所得が低い世帯等については、ある一定の滞納金額まで達すると滞納を解消することが困難となるため、家賃徴収率を上げる目標達成は難しいと思われる。徴収困難な滞納家賃については不納欠損処理等を行う必要があるのではないか。
- 7 高齢者対策について、具体的な内容まで踏み込んだ実績が欲しい。高齢化により団地管理人の担い手不足が進んでおり、管理人の育成やバックアップ体制などが必要と思われる。
- 8 公営住宅の管理運営においては、民間活力と競争原理の推進、経費削減等を目指した指定管理者制度が馴染まない側面もあると思われるため、今後、指定管理者制度を活用しながらも、提示予算額の工夫や具体的な管理運営の改善など、検討していく必要がある。

7 今後の管理運営の方向性（県）

- 1 今後も、指定管理者制度を検証しながら、入居者が安心して生活できるよう丁寧な対応に努め、施設等の維持管理と整備を継続して実施する。
- 2 高齢者や障がい者等をフォローするため、市町村や社会福祉協議会、民間支援団体等と入居者情報（入居状況、健康状態等）を共有し、防犯・防火や不慮の事故等に備える体制を整備する。
- 3 家賃滞納額を減らすため、滞納者に対する催促（電話や文書）や臨戸訪問の回数を増やし、家賃徴収率の向上に努める。

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	県営住宅等（いわき地区）の管理	指定管理者名	特定非営利活動法人 循環型社会推進センター
指定期間	H27. 4. 1～H32. 3. 31	担当課名	土木部建築住宅課

1 平成27・28年度の管理運営実績（指定管理者）

1 県営住宅（いわき地区）施設の概要（平成29年4月1日現在）

（復興公営住宅の見込数は平成26年度における完成予定戸数）

	募集時処理見込数	平成27年度	平成28年度
一般県営住宅			
団地数	32 団地	30 団地	28 団地
棟数	178 棟	182 棟	175 棟
管理戸数	2,499 戸	2,486 戸	2,469 戸
復興公営住宅			
団地数	2 団地	5 団地	8 団地
棟数	7 棟	38 棟	120 棟
管理戸数	250 戸	317 戸	548 戸

(1) 湯長谷団地・宮沢団地には、一般県営住宅内に復興公営住宅が設置されているため、それぞれ1団地とする。

(2) 平成28年度、一般県営住宅の船戸団地、栄田団地の2団地が用途廃止となった。

2 入居及び退去に関する事項（入居募集及び退去手続き実績）

（単位：件）

	募集時処理見込数	平成27年度	平成28年度
一般県営住宅			
募集戸数	91 件	101 件	139 件
応募者数	2,170 件	1,620 件	1,418 件
入居戸数	85 件	101 件	123 件
退去戸数	94 件	134 件	147 件
復興公営住宅			
入居戸数	0 件	314 件	495 件
辞退戸数	0 件	0 件	19 件
入居説明会	0 件	5 回	13 回

3 家賃の納入指導に関する事項（滞納家賃の納入指導実績）

（単位：件、千円、%）

	募集時処理見込数	平成27年度	平成28年度
家賃徴収活動			
納入相談	6,000 件	6,200 件	6,684 件
訪問件数	3,438 件	3,109 件	3,145 件
電話催告	6,580 件	5,091 件	5,473 件
文書督促	2,800 件	1,365 件	1,365 件
現金徴収額	—	53,069 千円	51,338 千円
家賃徴収率			
一般県営住宅	—	93.68%	93.92%
復興公営住宅	—	100.00%	99.89%
計	—	94.29%	94.77%
家賃減免	596 件	566 件	563 件
実質人数	—	397 人	401 人
民事調停対象候補	53 件	63 件	53 件
選定候補者	—	7 件	2 件
成立者	—	0 件	2 件
不納欠損処分	2 件	4 件	9 件
金額	—	1,623 千円	5,319 千円

(1) 家賃徴収活動の徴収目標は、前年度の県平均値以上としている。

(2) H28年度不納欠損処理金額では、H27年度の3倍以上を処理した。

4 高齢者等に対する安否確認

安否確認訪問(不在時電話確認)の実績

(単位:件)

	募集時処理見込数	平成27年度	平成28年度	
一般県営住宅	—	2,504 件	2,565 件	
復興公営住宅	—	—	674 件	
計	365 件	2,504 件	3,239 件	

(1) 年度途中に入居した復興公営住宅入居者への安否確認は、翌年度から行った。

5 県営住宅等の維持修繕及び保守管理に関する事項

維持修繕業務(件数)実績

(単位:件)

	平成27年度	平成28年度		
緊急(経常)修繕	403 件	420 件		
退去(空家)修繕	96 件	123 件		
移転先修繕	0 件	0 件		
小計	499 件	543 件		
入居者負担修繕	436 件	428 件		
合計	935 件	971 件		

保守管理業務実績

エレベーター保守点検、給水施設保守点検(給水施設清掃・水質検査)、電気設備保守点検、防災設備保守点検、浄化槽法定検査、排水管清掃、樹木養生・法面除草、定期的な団地内の点検を実施した。

6 サービスの向上に関する事項

- (1) 毎月の募集案内(団地・住戸)を民報・民友新聞へ毎月掲載するとともに、ホームページで募集住戸に関する位置・家賃・間取り等の情報及び入居申込の手続き等について毎月情報発信している。
- (2) 緊急修繕・入居者緊急事態等の夜間・休日対応は、携帯電話転送システムにより対応し、年末年始や長い連休等の長期休暇対策として「緊急修繕体制表」を各団地へ掲示し、入居者が直接修繕業者へ連絡し、緊急修繕出来る体制となっている。
- (3) 河川に隣接した団地では、豪雨による団地内道路の冠水、車の水没等が発生しないよう、気象情報を把握し、早めに団地住民に徹底した広報を行っている。
- (4) 建築技術職員は、月1回各団地を定期的に巡回し、建物や施設等の安全確認と不良箇所の早期発見に努めるとともに、管理人や管理員、保守業者からの報告を受け、不良箇所の早期修繕に努め、入居者が安全な生活を送れるよう事故防止に努めている。
- (5) 復興公営住宅の新入居者に対する入居説明は、入居説明会だけでは不十分と考え、入居後約1ヶ月半経過後に団地内集会所において、再度説明会を実施している。
その際は、主に管理人・班長の紹介、管理会規則運用の確認、東京電力への賠償請求の具体的な説明、家賃の仕組み、生活上の問題等について説明している。

7 経費の節減に関する事項

管理経費の実績(税込額)

(単位:円)

事項	項目	H27 協定額	H27 実績額	H28 協定額	H28 実績額
人件費等	人件費	31,148,891	30,973,617	34,053,573	36,258,811
	直接事務費	12,000,473	10,266,597	13,761,368	12,137,390
	一般管理費	11,960,061	11,647,233	13,180,861	14,665,269
	小計	55,109,425	52,887,447	60,995,802	63,061,470
維持修繕費等	維持修繕費	61,170,644	62,875,241	65,588,107	67,545,902
	保守管理費	36,639,000	31,773,756	44,121,240	37,659,516
	小計	97,809,644	94,648,997	109,709,347	105,205,418
計		152,919,069	147,536,444	170,705,149	168,266,888

1. 平成26年度末から順次復興公営住宅の入居が開始され、平成27年度から本格的に入居開始。
2. 維持修繕費は協定額を超えているが、他の項目から流用しており、全体としては協定額内で運営している。
3. 維持修繕費は、古い年代の団地、入居経過年数の長い住戸の修繕費が高額となっている。

【平成27・28年度に新たに取組んだ項目】

- (1) 利用者サービスの向上
ホームページを活用して、毎月募集住戸に関する情報発信を行い、更に平成28年度からは募集団地を視覚的に把握できるように住棟外観写真、住戸室内写真を掲載している。
- (2) 高齢者・障がい者対策
サービスの強化を図るため、「いわき地区における生活支援連絡会」のいわき市保健福祉センターや地域包括支援センターが行う会議に参加して、高齢者等の各種情報を共有化し、関係機関と連携して独り暮らしの高齢者に対する見廻りを行った。

2 平成27・28年度の管理運営実績の評価（県）

1 入退去業務に関する事項

入居の募集については、入居募集の告知から入居申込みの受付、入居抽選、入居説明会の開催、敷金等の納入確認を実施するとともに、退去に当たっては、退去修繕の説明、修繕後の確認検査及び退去に係る事務処理を適切に実施する等、入退去者のニーズに対応した業務を適切に実施したことは評価できる。

2 家賃等の納入指導に関する事項

平成28年度の家賃徴収活動は、文書の送付に代えて、電話連絡や臨戸訪問を増やしたことにより、納入相談件数が増え、前年度より家賃徴収率が増加したことは評価できる。
また、平成28年度不納欠損処理金額は、前年度の3倍以上を処理したことは評価できる。

3 県営住宅等の維持修繕及び保守管理に関する事項

維持修繕は、専門業者への発注から施行、管理、完了検査、費用支払まで適切に処理されている。保守管理は、仕様書に基づき適切に実施されている。

4 サービス向上に関する事項

入居希望者等が必要としている家賃や間取り等の情報や入居申込み方法等の情報発信、緊急修繕体制による緊急修繕等の夜間・休日対応、更に募集団地を視覚的に把握できる住棟外観写真、住戸室内写真の掲載、入居者説明会を複数回実施するなど、利用者に寄り添った対応は評価できる。更に、定期的に団地を巡回し、建物や施設等の不良箇所の早期発見に努めている点は評価できる。

また、団地管理人及び入居者に対するアンケート調査（平成29年7月実施）の結果は、次のとおりとなり、指定管理者の対応（窓口や電話）、入居手続きや家賃徴収などについて、入居者は概ね満足していると思われる。

なお、修繕への対応については、他の項目と比べて「不満」の割合が高いが、①修繕の依頼から完了まで時間がかかる事、②修繕費の入居者負担に不満を持っている事などが主な原因と思われる。

そのため、修繕工事が完了するまで工程管理を徹底し工期短縮に努めている。入居者負担については入居の際に説明しているが、修繕依頼があった場合には、負担区分について再度丁寧に説明して理解を得る対応が必要と思われる。

平成29年度県営住宅入居者に対するアンケート調査

(単位：%)

	満足	普通	不満	修繕なし	回答なし	計
指定管理者の対応(窓口)	41.5	51.7	3.0	-	3.8	100
指定管理者の対応(電話)	42.2	50.7	2.8	-	4.3	100
入居手続きや家賃徴収	35.7	55.9	4.1	-	4.1	100
保守管理等の事前周知	35.4	51.7	7.0	-	5.9	100
修繕への対応	26.3	26.3	12.0	10.2	25.2	100

※アンケート送付戸数 733 戸（全入居者の26%）、回収 459 戸（回収率 62.6%）

5 経費の節減に関する事項

平成27年度から復興公営住宅の入居が本格的に開始されたことから、復興公営住宅の入居事務に係る人件費、維持修繕費が増加しているが、項目間の流用により予算の範囲以内で運営されている。

【平成27・28年度に新たに取組んだ項目の評価】

利用者へのサービス向上を図るため、ホームページを活用した募集住戸の住棟外観写真や室内写真の掲載により、入居希望者が募集团地の現況を視覚的に把握できるよう工夫したことは評価できる。

また、高齢者等へのサービスを強化するため、いわき市保健福祉センター等の関係機関と連携して、独り暮らしの高齢者の見廻りを行っていることは評価できる。

3 管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	H27回数	H28回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	有	1	1	管理体制、事業内容、県営住宅管理業務収支明細書
②月例報告	有	12	12	維持修繕業務
③四半期報告	有	4	4	保守管理業務
④定期立入検査	有	4	4	募集、家賃徴収、維持修繕、保守管理、個人情報管理
⑤不定期立入検査	無	0	0	—
⑥事業報告書	有	1	1	事業報告書及び県営住宅管理業務収支明細書
⑦外部委員等評価	無	0	0	—
⑧その他	無	0	0	—

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

なし

4 平成29年度以降の取組み（指定管理者）

- 1 高齢者へのサービス向上
単身高齢者の入居が多い団地の集会所や空き住戸等を利用し、月1回程度高齢者等が集まって交流が出来る場をつくる。更に、独り暮らしの高齢者等に対して、いわき市や民生委員等と連携して安否確認のための見廻りを強化する。
- 2 家賃徴収率向上の取組強化
家賃収納率を上げるためには、初期の滞納を無くすことが重要であるため、1ヶ月の滞納者を重点的に督促を実施する。
更に、恒常的な家賃等滞納者へ対しては、民事調停等の法的措置を実施する。

5 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

- 1 復興公営住宅は高齢者の割合が多いことから、入居手続き、建物仕様や設備等の取扱いについて、丁寧な説明と親切な対応を行う。
- 2 応急仮設住宅の供与期間終了時における県営住宅の提供について、入居希望者が速やかに入居できるよう関係機関等と連携して対応する。
- 3 入居者の高齢化、復興公営住宅の空き住戸の取扱い、入居者が少ない団地における共益費の不足等の課題について、対応策を検討する。

6 外部有識者の意見等（県）

- 1 指定管理者の管理運営実績を評価するためには、活動成果について定量化できる項目を増やすなどの工夫が必要である。
- 2 入居者アンケート調査結果を見ると会津地区より「満足」の割合が全体的に低いが、その原因等を分析する必要がある。
- 3 入居者アンケート調査は定量的な項目がなく、評価や判断がしづらいので、成果を数値で分かるようにすべきである。アンケート調査は全地域統一のフォーマットを作成し、調査結果の分析から対応までの仕組みを考慮すべきである。
- 4 アンケート調査について、調査の結果及び対応策等は、団地管理人も含めて全地区で共有を行い、全体のサービス向上を図る必要がある。
- 5 家賃徴収強化の取組については、たとえば徴収できた事由とできなかった事由等をケース毎に分類して成果を数値化するなど、判断や評価ができる様に工夫すべきである。

- 6 入居者が積極的かつ主体的に団地の管理運営に関わる事ができる機会づくりは大きなテーマであるため、特に復興公営住宅の入居者について注目していく姿勢が必要である。
- 7 著しく所得が低い世帯等については、ある一定の滞納金額まで達すると滞納を解消することが困難となるため、家賃徴収率を上げる目標達成は難しいと思われる。徴収困難な滞納家賃については不納欠損処理等を行う必要があるのではないか。
- 8 高齢者対策について、具体的な内容まで踏み込んだ実績が欲しい。高齢化により団地管理人の担い手不足が進んでおり、管理人の育成やバックアップ体制などが必要と思われる。
- 9 公営住宅の管理運営においては、民間活力と競争原理の推進、経費削減等を目指した指定管理者制度が馴染まない側面もあると思われるため、今後、指定管理者制度を活用しながらも、提示予算額の工夫や具体的な管理運営の改善など、検討していく必要がある。

7 今後の管理運営の方向性（県）

- 1 今後も、指定管理者制度を検証しながら、入居者が安心して生活できるよう丁寧な対応に努め、施設等の維持管理と整備を継続して実施する。
- 2 高齢者や障がい者等をフォローするため、市町村や社会福祉協議会、民間支援団体等と入居者情報（入居状況、健康状態等）を共有し、防犯・防火や不慮の事故等に備える体制を整備し、関係機関と連携した独り暮らしの高齢者に対する見廻りを強化する。
- 3 家賃滞納額を減らすため、滞納者に対する催促（電話や文書）や臨戸訪問の回数を増やし、家賃徴収率の向上に努める。